

平成28年度の取組みについて

平成29年1月13日

国土交通省 総合政策局 安心生活政策課

(1)本省における取組みについて

1) バリアフリー施策の取組みの状況

1)-①公共交通施設や建築物等のバリアフリー化の整備目標

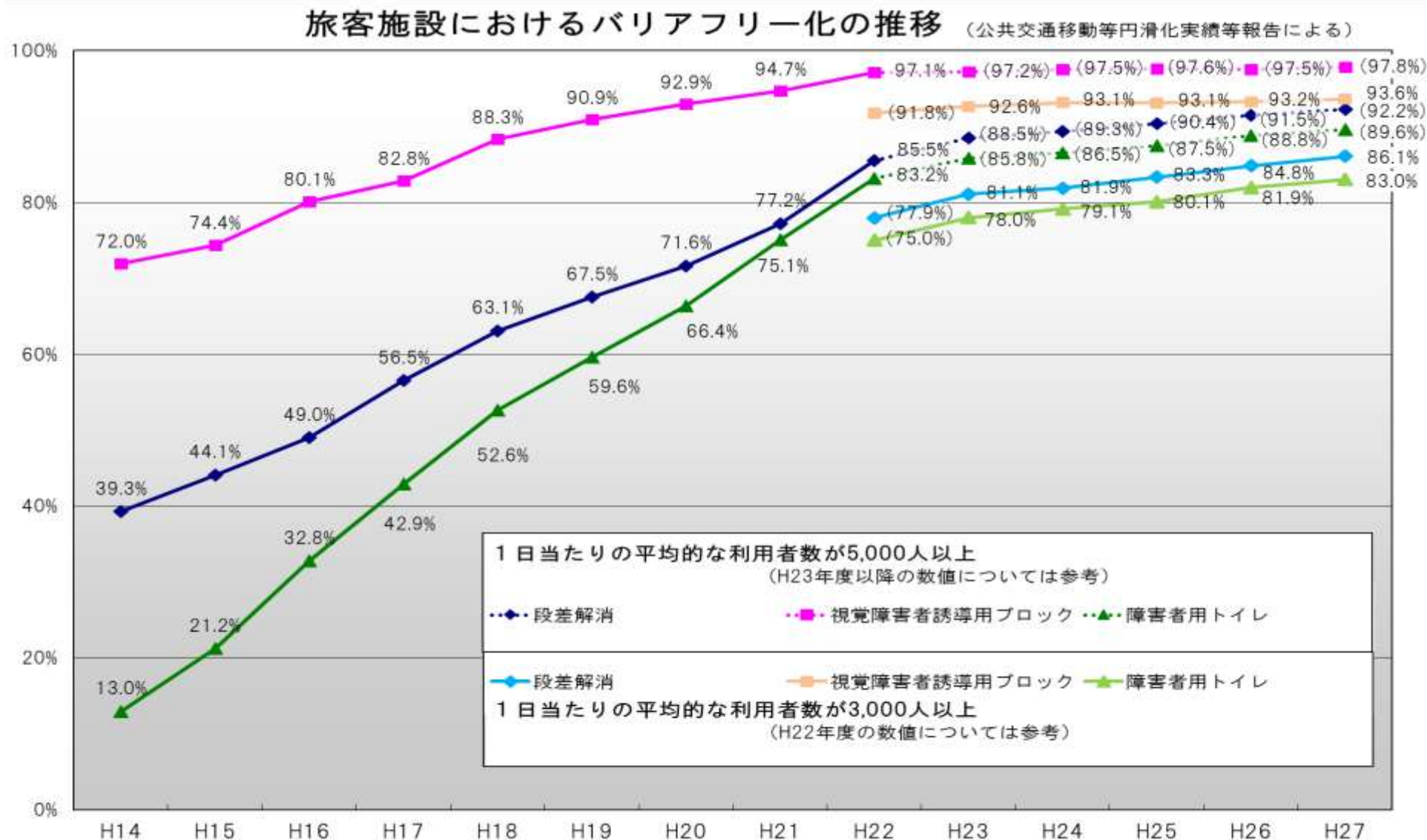
		現状※1 (2015年度末)	2020年度末までの目標 (平成32年度末)
鉄軌道	鉄軌道駅	86%	○3,000人以上を原則100% ○この場合、地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限りの整備を行う ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態をふまえて可能な限りバリアフリー化
	ホームドア・可動式ホーム柵	65路線 665駅	車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題を総合的に勘案した上で、優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、可能な限り設置を促進 ※交通政策基本計画において2020年度までに800駅の整備を行う
	鉄軌道車両	65%	約70%
バス	バスターミナル	90%	○3,000人以上を原則100% ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
	乗合バス	ノンステップバス	約70% (対象から適用除外認定車両(高速バス等)を除外)
	バス車両	リフト付きバス等	約25% (リフト付バス又はスロープ付きバス。適用除外認定車両(高速バス等)を対象)
船舶	旅客船ターミナル	100%	○3,000人以上を原則100% ○離島との間の航路等に利用する公共旅客船ターミナルについて地域の実情を踏まえて順次バリアフリー化 ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
	旅客船	37%	○約50% ○5,000人以上のターミナルに就航する船舶は原則100% ○その他、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化
航空	航空旅客ターミナル	86%	○3,000人以上を原則100% ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
	航空機	96%	約90%
タクシー	福祉タクシー車両	15,026台	約28,000台
道路	重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路	85%	原則100%
都市公園	移動等円滑化園路	49%※2	約60%
	駐車場	44%※2	約60%
	便所	34%※2	約45%
路外駐車場	特定路外駐車場	56%※2	約70%
建築物	2,000㎡以上の特別特定建築物のストック	55%※2	約60%
信号機等	主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等	98%※2	原則100%

※1 旅客施設は段差解消済みの施設の比率。1日当たりの平均的な利用者が3,000人以上のものが対象。

※2 現状値は2014年度末の数値。

1)-②旅客施設のバリアフリー化の推移

○平成22年度までに1日当たり5,000人以上、また、平成23年度以降は1日当たり3,000人以上の利用者のある旅客施設について、基本方針の目標に基づきバリアフリー化が着実に進展。



1)-③ホームドアの設置状況(平成28年3月末)

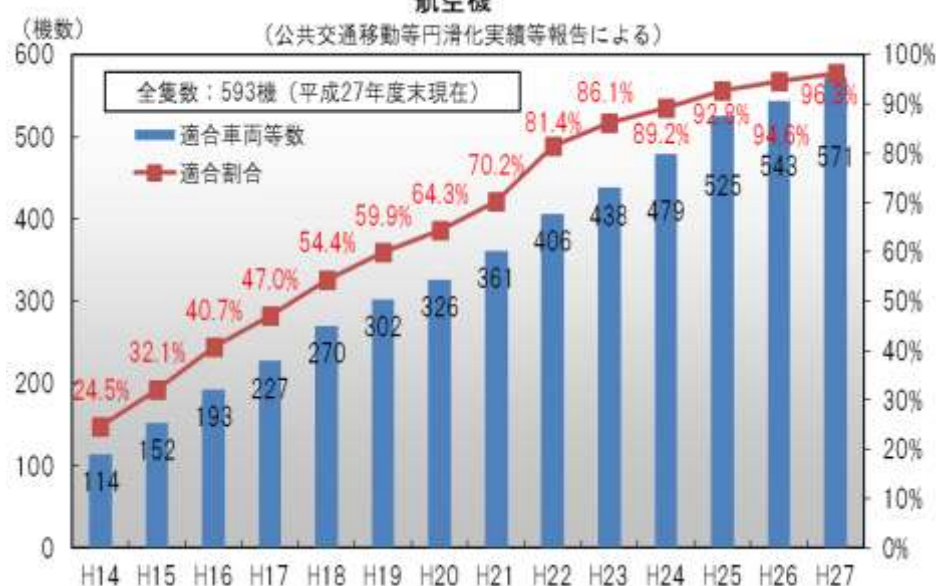
○平成27年3月末に比べ、全国のホームドア設置数は50駅増加し、合計で665駅。
○今後も引き続き、補助等の財政支援や技術開発支援により、設置を進めていく予定。

全665駅に設置 (平成28年3月末)



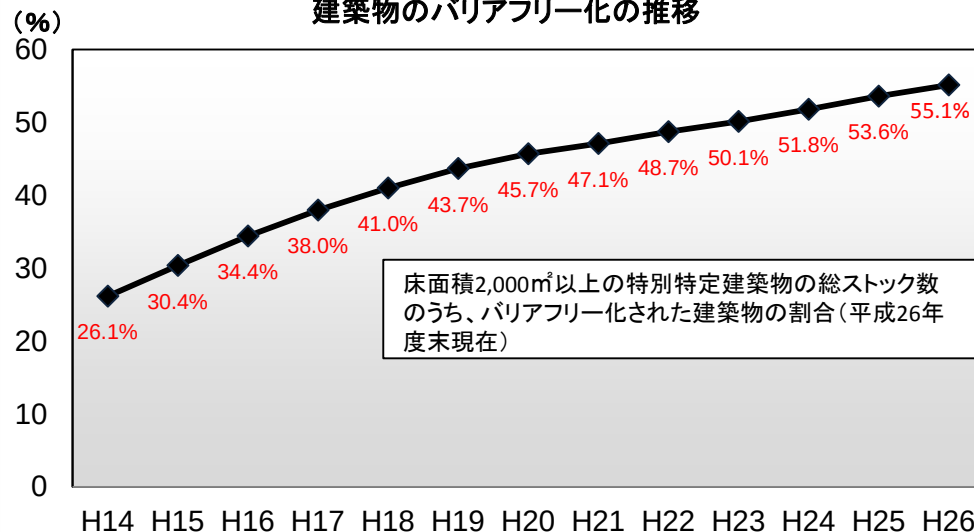
1)-④車両等のバリアフリー化の推移

○鉄道、路線バス、船、航空の各モードにおいて、バリアフリー化が着実に進展。

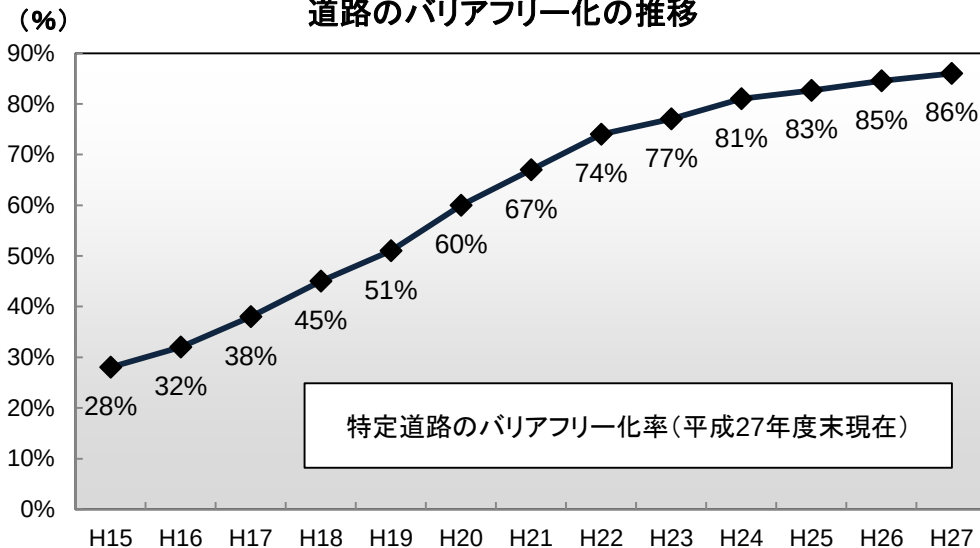


1)-⑤建築物・道路・路外駐車場・都市公園のバリアフリー化の推移

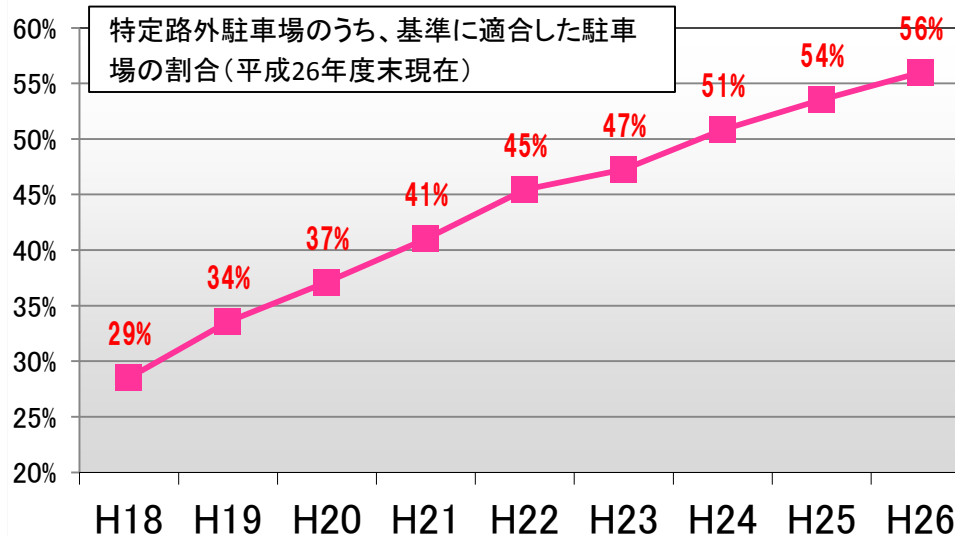
建築物のバリアフリー化の推移



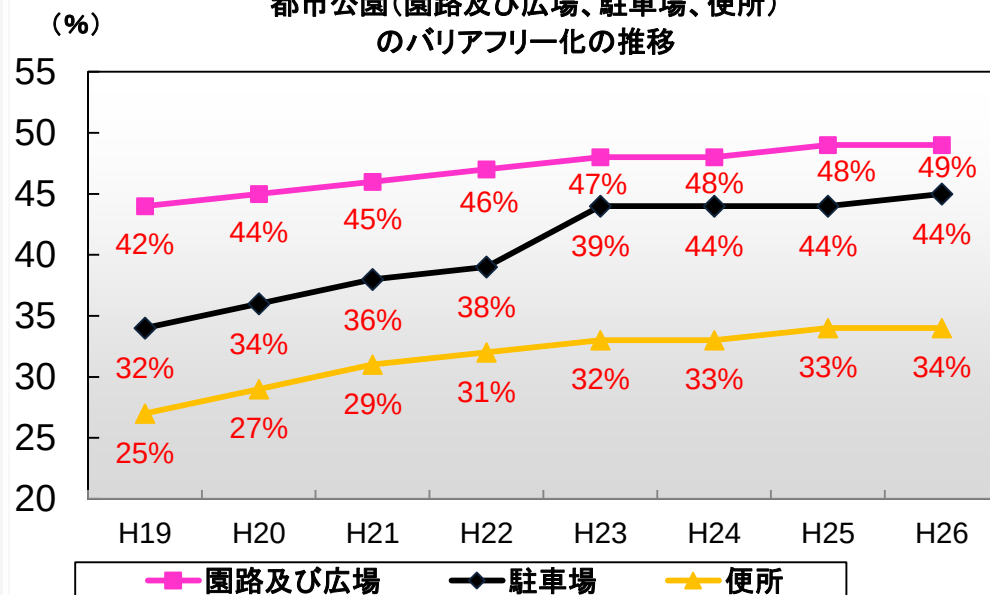
道路のバリアフリー化の推移



路外駐車場のバリアフリー化の推移



都市公園(園路及び広場、駐車場、便所)のバリアフリー化の推移

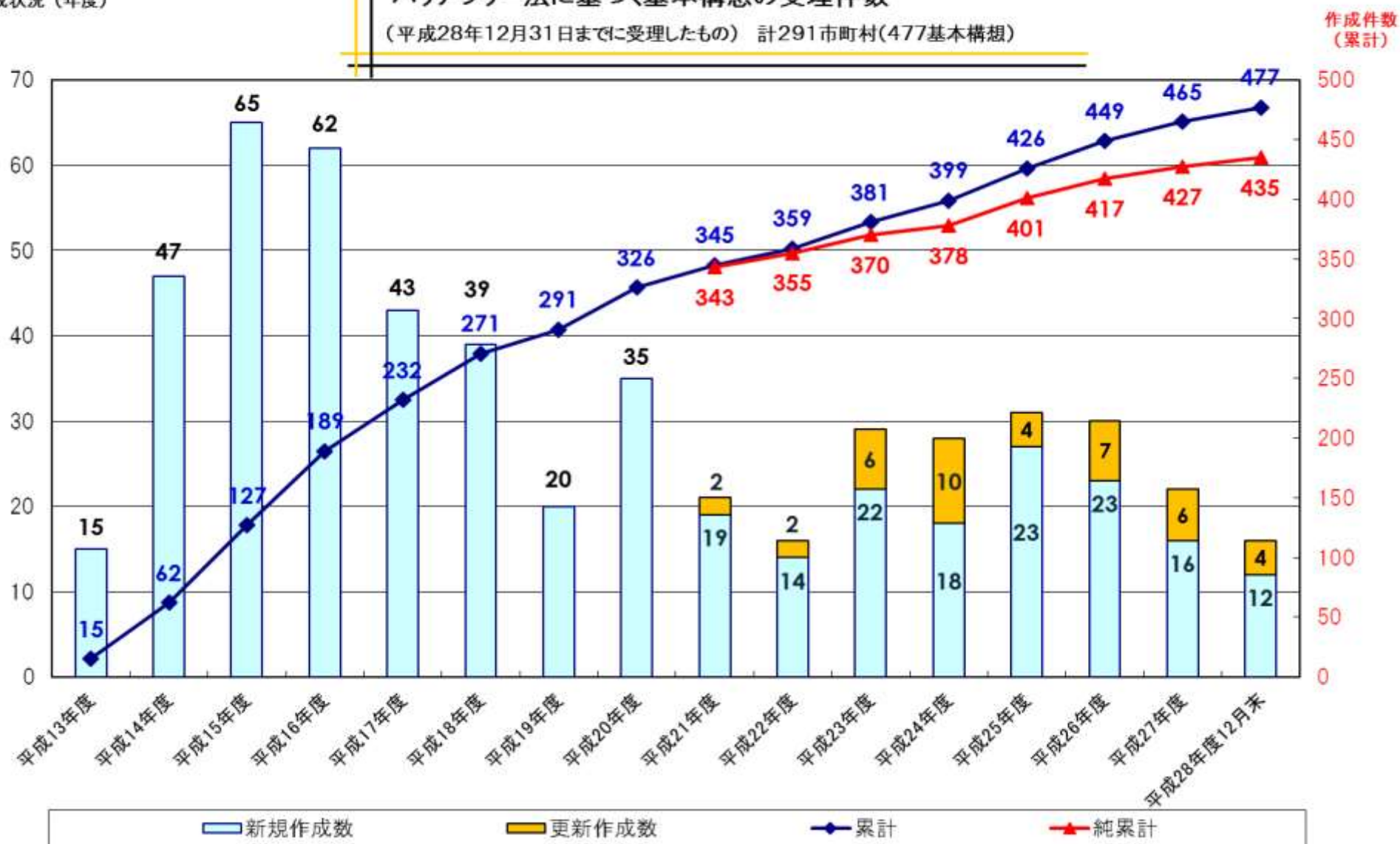


1)-⑥バリアフリー法に基づく基本構想の受理件数

作成状況（年度）

バリアフリー法に基づく基本構想の受理件数

（平成28年12月31日までに受理したもの） 計291市町村(477基本構想)



2) バリアフリー施策に関する平成28年度の実施 (概要)

2) バリアフリー施策に関する平成28年度の取組(概要)①

◆各種検討委員会の開催

①移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準等検討委員会

- バリアフリー法に基づく公共交通機関に係る移動等円滑化基準(以下「基準」)については、平成18年の施行から10年が経過。この間、バリアフリー・ユニバーサルデザインを取り巻く環境は大きく変化。
- こうした状況を踏まえ、公共交通分野のバリアフリー水準の底上げを図るため、基準及び施設整備のあり方を具体的に示した指針であるバリアフリー整備ガイドライン(以下「ガイドライン」)の見直しを図る。

<主な検討項目>

- ・車両における車椅子スペースの設置箇所数に関する検討
- ・移動制約に応じた緊急時を含む情報提供の検討
- ・多機能トイレの機能分散に関する検討 等

※平成28年度末までに、基準及びガイドラインの改正内容の方向性を整理。平成29年度は、28年度の検討結果を踏まえ、必要な追加的検討を行うとともに、具体の改正作業を行う。

②ハンドル形電動車椅子の公共交通利用等に関する調査検討委員会

- 平成14年度及び平成19年度に、ハンドル形電動車椅子を利用して鉄道車両に乗車するための要件をとりまとめたところ。
- しかしながら、前回調査より8年が経過し、バリアフリー・ユニバーサルデザインを取り巻く環境は大きく変化。
- こうした状況を踏まえ、ハンドル形電動車椅子の鉄道車両等への乗車要件について見直しを図り、平成28年度末を目途に結論を得る。

2) バリアフリー施策に関する平成28年度の取組(概要)②

③ 建築設計標準の改訂

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として、今後、国内外から多くの来訪者が見込まれ、建築物のより一層のバリアフリー化が求められている。
- このため、建築設計標準の改訂を行い、全国的な建築物のバリアフリー化を促進。

<主な検討項目>

- ・ホテルにおける一般客室のバリアフリーへの配慮、既存ホテルの改修方法、ソフト面の配慮等について記載
- ・多機能トイレの機能分散の明確化、既存トイレの改修方法等について充実化
- ・建築物の用途別の設計のポイントについて記述を充実
- ・設計者にとってわかりやすい内容とするための記述の整理 等

◆ 調査研究の実施

① 旅客施設等における視覚・聴覚、外国人等に対応した情報提供・案内の充実に向けた調査

- 障害者、高齢者のみならず、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、一層増加することが予測される外国人旅行者のスムーズな移動という観点からは、情報制約・コミュニケーション制約が大きな課題。
- 交通機関の混雑、複数事業者が乗り入れる大規模ターミナルなど空間の複雑性等、我が国特有の課題が存在。
- こうした状況を踏まえ、ICT等新しい技術も活用しつつ、視覚・聴覚障害者、外国人等に対応した空間自体の情報提供・案内を充実させるための方策を検討。

<主な調査・検討内容>

- 関係者による検討会の開催
- 調査・検討内容
 - ・プロジェクションサイン、デジタルサイネージ等を活用した更なる案内の充実
(混雑時の別ルート案内、緊急時の避難アナウンスの障害者・外国人への案内 等)

2) バリアフリー施策に関する平成28年度の取組(概要)③

② 鉄道車両の扉位置に依存しない新型ホームドア等に対応する視覚障害者誘導用ブロックの敷設方法に関する調査

○昇降式など新型ホームドアの普及促進が図られているところであるが、これらに対応するプラットホームの視覚障害者誘導用ブロックの敷設方法について検討を行い、平成28年度中に結論を得るとともに、平成29年度中に改正予定のガイドラインに反映。

<主な検討内容>

- ・実態に即したニーズの把握及び問題整理
- ・誘導用ブロック敷設方法についての調査検討
- ・実証実験の実施 等

③ 公共交通機関等の利用における高齢者・障害者等への声かけ・手伝いの促進に向けた普及・啓発活動

- 欧州など海外においては障害者等への手助けが日常的に行われているが、我が国ではそのような意識が不足しているのが現状。
- 人々が障害の有無等に関わらず、互いに認め合う共生社会の実現、今後の超高齢化社会に対応するため、声かけ・手伝いといった知識を学び、身につけることなどが必要。
- こうした取組みを効果的・効率的に推進するため、平成28年度は学校教育を所管する関係機関等との連携し、中学生を対象とした学校教育用副教材を作成。

<主な調査・検討内容>

➢実態調査

- ・学識経験者、障害当事者等を対象にヒアリング・アンケートを実施。
- ・自治体等のバリアフリー教育の事例調査。
- ・中学生の意識調査

➢中学生用の学校教育用副教材・教師用解説書の作成。

➢文部科学省、自治体等と連携し、副教材を全国に展開。

3)各種検討委員会の開催

に関する基準等検討委員会

○公共交通分野のバリアフリー水準の底上げを図るため、バリアフリー法に基づく移動等円滑化基準及びバリアフリー整備ガイドラインについて平成28年度末までに改正内容の方向性を整理し、平成29年度はその検討結果等を踏まえ、必要な追加的検討を行うとともに、具体の改正作業を行う。

移動等円滑化基準

公共交通施設及び車両について、旅客施設を新たに建設し、若しくは大規模な改良を行う時・車両に関しては、新たに事業の用に供する時に適合義務のある基準。

<対象施設・車両>

- ・鉄軌道駅
- ・バスターミナル
- ・旅客船ターミナル
- ・航空旅客ターミナル
- ・鉄道車両
- ・バス車両
- ・船舶
- ・航空機
- 等



バリアフリーガイドライン

事業者等が実際に施設及び車両を整備する際の在り方や、望ましい内容を具体的に示した目安。

<対象ガイドライン>

- ・バリアフリー整備ガイドライン（旅客施設編）
- ・バリアフリー整備ガイドライン（車両編）

主な検討項目例

○車両における車椅子スペースの設置箇所数に関する検討

○多機能トイレの機能分散に関する検討

○移動制約に応じた緊急時を含む情報提供の検討

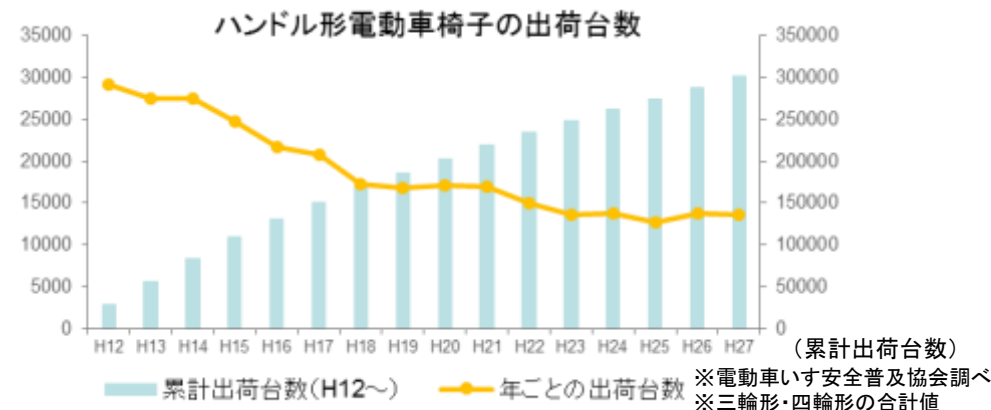
等



3)-②ハンドル形電動車椅子の公共交通利用等に関する調査検討委員会

現状・課題

- ハンドル形電動車椅子については、基本的に屋外利用を想定し、公共交通機関の利用に適した設計となっておらず、また、運転操作に起因する事故も発生している状況にあり、鉄道事業者は安全性を懸念。
- ハンドル形電動車椅子を利用した鉄道車両等への乗車は下記の要件を満たした場合にのみ可能となっている。
 - ・介護保険等の公的な制度によって真に利用が必要であることが確認されていること
 - ・車椅子の寸法、回転半径等、構造に関する一定の要件（構造要件）を満たしていること
- 構造要件の確認については（一社）日本福祉用具評価センターが実施しており、同センターが発行するステッカーを車椅子に貼付することにより乗車可能となる。
- デッキ付き車両については、利用可能な車両が限定される。
- しかし、障害者団体からは、アメリカ等海外ではハンドル型電動車椅子と他の車椅子を区別しておらず、要件の見直しを要望されている。
- 2020年東京大会ではハンドル形電動車椅子を含む多くの車椅子利用者が我が国を訪れることが見込まれる。



ハンドル形電動車椅子(例)



セニアカー(スズキ)

(一社)日本福祉用具評価センター
発行ステッカー

ハンドル形電動車椅子の鉄道車両等への乗車要件の見直しを検討する検討会を平成28年1月に設置。28年度末を目処に結論を得る。

4)調査研究の実施

内の充実に向けた調査

○現状と課題

- ・バリアフリー法に基づく「基本方針」等に定める整備目標に向けて、バリアフリー化の取組を着実に推進している。
- ・一方で、障害者、高齢者のみならず、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え一層増加することが予測される外国人旅行者のスムーズな移動という観点からは、情報制約・コミュニケーション制約が大きな課題。
- ・交通機関の混雑、複数事業者が乗り入れる大規模ターミナルなど空間の複雑性等、我が国特有の課題が存在。

加えて、平成27年度に実施した、空港から競技会場までの連続的・一体的なバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化のあり方に関する調査で抽出された課題、整備のあり方を基に、情報制約者への対応という観点からの更なる検討が必要。

ICT等新しい技術も活用しつつ、視覚・聴覚障害者、外国人等に対応した空間自体の情報提供・案内を充実させていく方策を検討する必要がある。

各種情報制約者に対応した情報提供・案内のあり方等に関する検討会を設置し、以下の点について調査

○調査内容

①調査・検討内容

- ・プロジェクションサイン、デジタルサイネージ等を活用した更なる案内の充実(混雑時の別ルート案内、緊急時の避難アナウンスの障害者・外国人への案内 等)

②検討会やワークショップの開催

- ・関係者による検討会の開催
国、学識経験者、大会組織委員会、地方自治体、障害者、外国人、案内設備等の開発事業者、交通事業者等
- ・障害者等を交えての実地調査・実証実験(ワークショップ)等の実施

○調査結果の活用

- ・事業者・自治体に対して導入を働きかけ
- ・開発事業者等による研究開発・商品化等を促進

連 + 携

(各主体で進められている)個別の情報デバイスを用いた誘導案内に関する各種研究等

様々な障害を持つ者、高齢者、外国人、IT機器を使わない者など様々な者の場面やニーズに応じた案内を実現

害者誘導用ブロックの敷設方法に関する調査

【概要】

昇降式など新型ホームドアの普及促進が図られているところであるが、これらに対応するプラットホームの視覚障害者誘導用ブロックの敷設方法について検討を行い、H28年度中に結論を得るとともに、H29年度中に改正予定のバリアフリー整備ガイドラインに反映する。

【検討内容】

○実態に即したニーズの把握及び問題整理

新型ホームドアに対応する視覚障害者誘導用ブロックの敷設方法について、視覚障害当事者・知見のある有識者等への聞き取り及び資料収集、現状の公共交通施設の現地調査を行い、問題点の整理及び解決の方向性について調査を行う。

○誘導用ブロック敷設方法についての調査検討

上記の調査結果を踏まえ、視覚障害者誘導用ブロックの敷設方法について調査及び妥当性を検討し、解決案のとりまとめを行う。

○実証実験の実施

新型ホームドアに対応する視覚障害者誘導用ブロックの敷設については、上記の結果を踏まえ、視覚障害者の多様な「情報」や「設備」の利用方法を明らかにした上で敷設方法の検証を行う。

<参考：鉄道局作成「新型ホームドア導入検討の手引き」にて紹介している新型ホームドア>



○昇降ロープ式ホーム柵（支柱伸縮型）



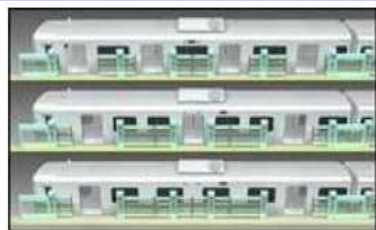
○昇降ロープ式ホームドア



○昇降バー式ホーム柵



○戸袋移動型ホーム柵



○マルチドア対応ホームドア



○スマートホームドア



○軽量型ホームドア



○大開口ホーム柵

いの促進に向けた普及・啓発活動

○現状と課題

- ロンドンオリンピック・パラリンピックでは、数多くのボランティアが障害者等を含む観客の誘導を行うなど、欧州など海外においては障害者等への手助けが日常的に行われているが、我が国ではそのような意識が不足しているのが現状
 - 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催や、大会を契機として人々が障害の有無等にかかわらず互いに認め合う共生社会の実現、今後の超高齢社会等に対応するため、ソフト面のバリアフリー化を一層推進することが重要
 - 具体的には、高齢者や様々な障害がある方等への声かけ・手伝いといった知識を学び、身につけることなどが必要
- 効果的・効率的に推進するには、学校教育を所管する関係機関(文部科学省、地方自治体)等との連携した取組みや、公共交通事業者・障害者団体等と連携した取組みが必要

○学校教育と連携した取組(副教材の作成)

調査検討

- ・学識経験者、障害当事者等からヒアリング等を実施
- ・自治体等のバリアフリー教育の事例調査
- ・中学生の意識調査
- ・発達段階に応じたバリアフリー教育のための指導ポイントの整理

副教材の作成

- 調査結果を踏まえ、バリアフリー教育のための副教材(ガイドブック)を作成
 - ・障害特性に応じた支援方法
 - ・困っている人への声のかけ方 等
- 副教材を用いた授業を進めるための教師用解説書を作成

学校への展開

文部科学省、自治体等と連携し、副教材を全国の中学校に展開

東京2020大会開催に向けて国民的運動を推進し、市民が手助けする文化を醸成

・次年度は実証的事業や教員を対象とした研修を実施し、副教材の活用促進を図る

5)統一的主题の結果について

5)統一的主题の結果について

1. 概要

昨今、障害者団体等から要望や意見等が多く寄せられる事案について、公共交通事業者が行っている工夫事例を把握し、次期バリアフリー整備ガイドライン改正等の参考とするとともに、全国の情報共有を図ることを目的に平成28年度は以下のテーマに係る調査を行った。

【テーマ】 鉄軌道駅の無人化の現状把握

【調査内容】

鉄軌道駅における係員等の配置については、各駅の利用実態等を鑑み、鉄道事業者自らが判断するものであるが、係員等が配置されていない又は時間帯により無人となっている駅がある状況を踏まえ、こうした無人駅で取り組まれているハード面・ソフト面での対応についての調査を行った。

2. 調査結果

- 以下の取りまとめ結果については、全ての駅において最も望ましい設備整備や人的対応の内容を判断するものではなく、駅の実態等に即し、できる限りの工夫がなされている内容を参考事例として記載したものである。これらの工夫を行うのみで実質的な利便性向上のための解決とはならない場合があることにも注意が必要である。
- これらの事例については、平成29年度に改正予定のバリアフリー整備ガイドラインや平成29年度に作成予定の公共交通事業者向け接遇マニュアル検討の際の参考とする。

【設備対応】

- ✓遠隔制御駅とつながるインターホン、テレビ電話等の設置
- ✓管理駅からの遠隔放送による情報提供の実施。
- ✓介助者に案内してもらうことを前提として、可搬式スロープを設置
- ✓エレベーター内に、緊急時に対応できるメールアドレスを表示し、エレベーター閉じ込めが起きてしまった際、聴覚障害のある方でも携帯電話のメールを通じて意思疎通ができるよう整備

【人的対応(システムの整備を含む)】

- ✓近隣駅から要員派遣による介助を行うよう対応。(巡回や事前連絡による待機も含む。その際は巡回の時間帯、事前連絡の要不要及びその連絡先などの情報を広く周知する対応も必要。)
- ✓人的対応の需要が高い時間帯を有人化。(有人の時間帯を広く周知する対応も必要。)
- ✓自治体や駅最寄りの施設等と協定を締結し、指定する担当者が駅で介助を行う。
- ✓車両乗務員の対応による乗降補助が必要な方への介助。
- ✓定期券の通信販売ができるよう整備。(自宅で注文し、自宅で受け取れる。)

6)「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」 中間とりまとめ概要

6)「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」中間とりまとめ概要 (平成28年12月)

1. 駅ホームにおける更なる安全性向上に向けた対策の考え方

- ハード面: ホームドアと内方線付き点状ブロックの整備を中心に転落防止対策を講じ、その整備の加速化を図る。
- ソフト面: 駅員等による乗車・降車の誘導案内を中心に転落防止対策を講じる。
- フォローアップ: 国土交通省において、検討会を活用して進捗管理を実施し、ハード・ソフト両面の取組状況を公表するとともに、好事例を水平展開する等、鉄道事業者の積極的な取組を促進していく。

2. 主なハード対策

- ホームドア: (引き続き10万人以上の駅を優先的に整備)
 - 利用者10万人以上の駅:
 - (ア)整備条件(※)を満たしている場合、原則として平成32年度までに整備。 ※整備条件・・・車両の扉位置一定、ホーム幅を確保できる等
 - (イ)整備条件を満たしていない場合
 - ・新しいタイプのホームドアにより対応する場合、概ね5年をメドに整備/整備着手。
 - ・車両更新により対応する場合、更新後速やかに整備。
 - ・車種等の混在が多く扉位置不揃いの解消が困難な場合等、ソフト対策を重点実施。
 - 利用者10万人未満の駅: 駅の状況等を勘案した上で、10万人以上と同程度に優先的な整備が必要と認められる場合に整備。
 - 技術面、コスト面の課題に対応可能な新たなタイプのホームドアを「新型ホームドア導入検討の手引き」も活用し、積極的に普及促進。また、コスト低減等による一層の普及促進のため、国土交通省と鉄道事業者等による「新型ホームドアに関する技術WG(仮称)」を設置。
- 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定)において、平成32年度に約800駅としている整備目標について、できる限りの前倒しを図る。

2. 主なハード対策(続き)

- 国は、鉄道事業者に対して必要な支援を行うとともに、地方公共団体に対して支援を求めることとし、引き続き、三位一体の取組により進めていく。
- 内方線付き点状ブロック: (10万人以上の駅は概ね整備済み)
 - 1万人以上の駅: 平成30年度までに整備。
 - 3千人以上の駅: 可能な限り速やかに整備。

3. 主なソフト対策

- 駅員等による対応の強化:
 - ホームドア未整備駅において、誘導案内の申し出のあった視覚障害のある人に対し、駅員等による誘導案内を実施、危険時に視覚障害のある人が明確に気づく声かけ。
 - 駅員等の接遇能力向上に向けた教育の充実。
- 旅客による声かけ、誘導案内の促進等:
 - 視覚障害のある人に対する具体的な誘導案内の方法を盛り込むとともに、歩きスマホ等の迷惑行為を行わないよう呼びかける啓発を実施。
- 心のバリアフリーの理解促進等:
 - 「企業における汎用性のある研修プログラム」検討への協力、バリアフリー教室の内容の充実等。
- 駅における盲導犬訓練等への協力

4. その他の安全性向上に資する考え方

- 短期的に結論を得ることが難しいもの等であり、安全性向上等に資するものは検討を継続。
視覚障害者用誘導ブロックの敷設基準、明度・輝度・コントラストへの配慮、ボランティア活用の検討 等

7) バリアフリー基本構想の作成促進

7) バリアフリー基本構想の作成促進

基本構想の作成促進に関する運輸局の活動実績（平成21年～平成28年）

	バリアフリープロモーター派遣								基本構想策定支援セミナー開催							
	平成21年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年 (予定)	合計	平成21年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年 (予定)	合計
北海道	8	4	5	4	4	6	16	47	1	1						2
東北	4	10	2	10	5	7	6	44	1	1	1	1	1	1	1	7
北陸信越	7	11	8	6	1	6	13	52	1							1
関東	1					6		7	1	1	1	1	1	1	1	7
中部	16	9	11			6	8	50								0
近畿	8	3	6	3	3	3	7	33	1	2	2	1	1	1	1	9
神戸								0			1					1
中国	6	1	4	4	3	1	5	24	1							1
四国	1	1	1	1		2	2	8	1							1
九州	4	4	3	2	2	6	10	31	1							1
沖縄	4	3	2	4	3	3	3	22	1							1
合計	59	46	42	34	21	52		318	9	5	5	3	3	3	3	31

8)障害者差別解消法施行後の取組み

8)障害者差別解消法施行後の取り組み

■ 事業者への周知・研修

- ・ 事業者団体や本省各局等が主催して事業者向けの説明会の開催
- ・ 本省各局より事業者団体を通じて事業者へ文書による周知

説明会等実績

開催日時	名称	開催主体	開催場所	対象
28年4月12日 13:30～15:00	ケア輸送委員会	全国ハイヤー・タクシー連合会	自動車会館	タクシー事業者
28年5月27日	差別解消法セミナー	交通エコロジー・モビリティ財団	新千歳空港	航空事業者等
28年6月24日 13:30～14:30	東京都庁職員向け説明会	東京都(都市整備局)	東京都庁第二本庁	東京都庁職員
28年7月5日 14:30～16:30	差別解消法セミナー	交通エコロジー・モビリティ財団、 ANA、JAL	羽田空港	航空事業者等
28年8月～12月	差別解消法セミナー	国交省(地方運輸局)	全国4ブロック※	公共交通事業者等

※ このほか、今後年度内において地方運輸局主催の差別解消法セミナーを4ブロック、交通エコロジー・モビリティ財団主催のバリアフリー推進勉強会をそれぞれ開催予定。

■ 省内職員への周知・研修

- ・ 新採職員に対して研修を実施（法律、対応要領・対応指針の内容）

9)バリアフリー化推進功労者表彰

9) バリアフリー化推進功労者表彰

【表彰制度の概要】

- ◆ バリアフリー法の趣旨を踏まえ、国民の意識啓発を図るため、国土交通分野におけるバリアフリー化の推進に多大な貢献が認められた個人又は団体を表彰する制度として、平成19年度に「国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰制度」を創設。
- ◆ 本省、地方整備局、地方運輸局などからの推薦案件について、有識者で構成される選考委員会による審査を経て、表彰案件を決定（5件程度）。

【表彰実績】

- ◆ ここ数年は20件前後の推薦があり、本年度は15件の推薦に対し、4件を選定して表彰。

年度	第10回 (H28)	第9回 (H27)	第8回 (H26)	第7回 (H25)	第6回 (H24)	第5回 (H23)
表彰件数/推薦件数	4/15	3/19	5/23	5/21	5/23	4/19

- ◆ 今回の表彰案件は、製品開発や施設整備などハード面での取り組みが多く見られる。

表彰団体	取り組み内容
ANA ウイングス(株)・全日本空輸(株)	搭乗時の各シーンにおけるBF化
仙台市	BF化された津波避難タワー等による、面的避難エリアの実現
西日本旅客鉄道(株)・高槻市	駅および周辺施設の面的BF化のスパイラルアップ
仙台市交通局	障害当事者参加による、地下鉄車両と駅舎のBF化

- ◆ 次年度以降も、このような優れた取り組みを表彰することにより、バリアフリー化の取り組みを推進する。

10)バリアフリー施策基礎研修

10) バリアフリー施策基礎研修

研修の目的・重点事項

高齢者、障害者等への理解を深めるとともに、障害当事者とのコミュニケーションや接遇方法を修得し、また、バリアフリーに係る研究や技術の最新の動向を修得することにより、バリアフリー施策の企画立案能力の向上を図り、円滑な業務の遂行に資する。

- ①障害当事者(肢体不自由者、視覚障害者、聴覚障害者等)の実体験に基づく日常生活や移動等における困難について理解
- ②行政、住民、障害者、事業者等の様々なバックグラウンドを有する当事者の参加によるまちづくり合意形成の手法について修得
- ③バリアフリー・ユニバーサルデザインをめぐる欧米やアジア等における動向について、地域公共交通、観光振興の観点も含めた今後の展開について修得
- ④肢体不自由者、視覚障害者の疑似体験及びその介助を体験



対象職員

- ①本省、地方支分部局、外局及び沖縄総合事務局に勤務するバリアフリー担当職員
- ②都道府県、政令指定都市、特別区及び市町村に勤務するバリアフリー担当職員
- ③交通事業者勤務するバリアフリー担当職員



研修期間・実施場所

平成29年度実施計画(予定)

期 間: 平成29年7月10日(月)～7月14日(金)
場 所: 国土交通大学校柏研修センター
人 数: 30人

受講者の意見(平成28年度研修受講者(22名)アンケートより)

<全体的な感想>



<職場での活用>



<教科目編成>



11)公共交通機関等におけるベビーカー利用に 関する協議会

11)公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する協議会

I ベビーカー利用の現状と課題

- ✓ バリアフリー化の進展に伴い子ども連れでの外出が増加してきた結果、公共交通機関等におけるベビーカー利用に関するトラブルや意識の差などが顕在化
- ✓ 交通事業者等の取り組みやベビーカーマークも、統一的な取り扱いではなく、事業者独自のものが多い
→平成25年6月に、実務者で構成される「公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する協議会」を設置して、ベビーカー利用に関する必要な事項を検討

II ベビーカー協議会とりまとめ(平成26年3月)

「子どもの安全を守る」「子育てしやすい環境をつくる」ために、利用者及び関係者が自主的に取り組むことをお願い事項として整理

- ① ベビーカーの安全な使用 [チラシ等により周知]
- ② ベビーカー利用への理解・配慮 [ポスター等により周知]
- ③ 統一的なベビーカーマークの作成

III 広報・周知活動に関する取り組み

1. ベビーカーキャンペーン

平成26年より毎年5月1日～5月31日までの1ヶ月間、「公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する協議会」キャンペーンを実施。

協議会で取りまとめた「ベビーカー利用にあたってのお願い」を周知し浸透させるため、協議会で作成したポスター及びチラシの活用や、イベント等を実施。

実施にあたっては、協議会構成員である各団体等を通じて、会員企業等への協力を呼びかけ。事業者によっては、独自の取り組みを実施。

2. その他の取り組み

普及・啓発を図る協議会活動の一環として、

- ・「子育て応援イベント」開催(平成26年12月12日)
- ・「こそだてモビ」(ウェブサイト)の開設(平成27年5月1日)

3. 今後の新たな取り組み(予定)

①平成29年度からの取り組み

- ・政府広報の活用(新聞広告、雑誌広告、スマホ版バナー広告)
- ・バリアフリー教育のための中学生向け学校用副教材への掲載
- ・バリアフリー教室において、ベビーカーについてもメニューに追加 等

②平成30年度からの取り組み

- ・報道機関が報道・記事として取り上げたいと思うようなPR内容を検討

IV ベビーカーマークをめぐる動き

1. 少子化社会対策大綱(平成27年3月20日 閣議決定)

安心して妊娠・出産、子育てをする上で、妊娠中の方や子供連れで外出する際に生じる様々な支障を取り除き、外出しやすい環境を整備することが重要とされ、こうした環境整備は、若い世代が妊娠・出産、子育てに対して前向きに考えることにもつながることから、公共交通機関等においてベビーカーを適切に利用でき、乳幼児と外出しやすくなるよう、「ベビーカーマーク」の普及を図ることが求められている。

※ 2020年までのマーク認知度の目標値:50%

2. ベビーカーマークのJIS化

「ベビーカーが利用できる施設等を表示する図記号」及び「ベビーカーの使用を禁止する場合に表示する図記号」が、JIS Z 8210(案内用図記号)に追加(平成27年5月20日)

案内図記号	禁止図記号 ※案内図記号と同一デザインを用いたもの
	

(2) 地方局における取組みについて

北海道ブロックにおけるバリアフリー 施策の取組みについて

北海道開発局・北海道運輸局
平成29年1月

○実施概要

日 時：平成28年9月15日（木） 13:30～17:00

場 所：札幌第二合同庁舎

参加者：バリアフリーリーダー6名、交通事業者等（JR北海道、札幌市交通局、北海道バス協会、北海道旅客船協会）、北海道開発局



- 概 要：①北海道運輸局より、「バリアフリー表彰」、「バリアフリー施策の取組状況」、「全国バリアフリーネットワーク会議」などについて報告。
- ②道内の無人駅について、北海道運輸局より報告を行い、現状の把握、解決策等について、リーダーの方々から意見を伺った。
- 現状、鉄道事業者のみで対応していただくのは限界があるので、地元自治体や社会福祉協議会、NPO団体等と連携し、対応していくのが現実的である。しかし、この方法も、通勤、通学等決まった時間に乗降する事が確認が取れる場合のみ機能する方法なので、根本的な解決策とはならない。
- ③現在、道内各地でUD観光案内所が立ちあがってきている。車いすやベビーカーの貸出も行っているが、返却場所は同じ観光案内所でしか対応が出来ていない。道内各地の観光案内所どこでも返却可能とすれば、観光客の移動の幅も広がる。打開策として、例えばJR北海道（旅客）に始発等の比較的混雑していない時間に、車いすの都市間輸送をしてもらうという提案もあったが、課題も多くすぐには実現出来ないとのこと。
- 運送会社に依頼をすることも出来るが、この手間を省ければ費用を抑えられる。
- ④車いすユーザーの航空機利用について、各航空事業者の判断により、同型電動車いすであるにもかかわらず搭乗不可になるケースが発生している。これについては、統一的に搭乗出来るよう定めるべき。また、乗降時の待ち時間についても、見解を伺いたい。

● 平成28年度 バリアフリー教室開催状況

開催回数：18回

実施市町村：8市（札幌市、小樽市、千歳市、旭川市、室蘭市、帯広市、北見市、北斗市）

延べ参加人数：662人

日 程	場 所	参加対象者	参加人数	体験内容等
6月27日（月）	小樽フェリーターミナル バリアフリー 適合船「ゆうかり」船内	小樽市立最上小学校5年生 新日本海フェリー（株）社員	50	体験：車いす、視覚障がい
8月 9日（火）	ラッソグランデ旭川	ホテル従業員	2	講話：温浴施設のサポートについて
9月 4日（日）	北海道バスフェスティバル2016会場	北海道バスフェスティバル2016来場者	60	体験：車いす
9月12日（月）	新函館北斗駅 畑のレストラン～ゆい～	北斗市観光協会職員 JR北海道函館支社社員 新函館北斗駅テナントスタッフ 障がい者の観光介助に興味のある方	20	体験：車いす、視覚障がい 講話：聴覚・視覚・肢体障がい当事者
9月13日（火）	小樽市立幸小学校	小樽市立幸小学校5年生	44	体験：盲導犬、視覚障がい 講話：盲導犬
10月 3日（月）	北海道ハイヤー会館	夢大地北海道ガイドタクシー乗務員	10	体験：車いす・視覚障がい
10月 6日（木）	札幌市内	北海道内公務員	12	体験：車いす・視覚障がい
10月13日（木）	小樽市立幸小学校	小樽市立幸小学校5年生	44	体験：車いす 講話：手話
10月26日（水）	北海道立図書館	江別市市民 道民カレッジ受講者	21	講話：心のバリアフリーについて
11月 9日（水）	新千歳空港国際線旅客ターミナルビル	長沼町立長沼中央小学校4年生 新千歳空港関係者	76	体験：車いす・視覚障がい
11月10日（木）	東室蘭駅 室蘭防災センター	北海道福祉教育専門学校生 JR北海道社員 道南バス(株)社員	34	体験：車いす・視覚障がい
11月18日（金）	おんねゆ温泉農業交流センター「花える」	温根湯温泉地区観光関係者	14	講話：障害者差別解消法について 講話：災害時（緊急時）における要援護者の避難・誘導について
11月21日（月）	帯広の森コミュニティセンター	協同組合帯広個人タクシー協会会員の事業者	39	体験：車いす・高齢者
11月21日（木）	札幌市立上野幌小学校	札幌市立上野幌小学校4年生 保護者	47	体験：車いす・視覚障がい
12月 7日（水）	札幌市立二十四軒小学校	札幌市立二十四軒小学校4年生	74	講話：盲導犬
12月14日（水）	小樽市観光物産プラザ(運河プラザ)	小樽観光協会加盟の観光関係者観光関係者	14	体験：車いす・視覚障がい
12月21日（水）	札幌市立小野幌小学校	札幌市立小野幌小学校6年生	101	体験・車いす・視覚障がい
未定	旭川会場	観光関係者	未定	未定

- 平成13年10月に札幌市で初めて開催、平成28年12月末までの開催回数は延べ233回、参加人数は延べ9,561人
- 現地のバリアフリーリーダーとの連携により、道内各地で様々な形態のバリアフリー教室を実施

フェリーターミナル（小樽市）【開発局と共催】

- 開催日 平成28年6月27日
- 実施概要
 - ・参加者：小学生
新日本海フェリー(株)社員
 - ・船内設備を使用して視覚障がい者疑似体験及び車いす疑似体験を行い、フェリーを利用する際のバリアを体感するとともに、介助の方法について学習
 - ・北海道開発局から道路におけるバリアフリー整備の具体例、小樽市における道路のバリアフリー整備状況について説明

【参加者の意見】

いろいろな話を聞いて、障がいのある人も、その人を助けることも大変だということが分かりました。



新函館北斗駅（北斗市）

- 開催日 平成28年9月21日
- 実施概要
 - ・参加者：北斗市観光協会、JR北海道函館支社、新函館北斗駅テナントスタッフ、障害者の観光介助に興味のある方
 - ・座学講習として、聴覚・視覚・肢体障がい当事者の方に講師となっただき、理解と支援について学習
 - ・アイマスクを着用しての軽食体験、JR駅設備を使用して車いす及び視覚障がい者疑似体験や介助体験

【参加者の意見】

JRや市の方を対象としたこういった教室は本当に必要です。今後も続けていただきたいと思います。一人でも多くの方が気づいてくださるようになることを願います。



北海道ハイヤー協会（札幌市）

○開催日 平成28年10月3日

○実施概要

- ・参加者：夢大地北海道ガイドタクシー乗務員
- ・さまざまな障がいの特性について学習
- ・車いすや視覚障がい者の疑似体験を通して、接客の際の配慮や、乗降時の介助方法を学習

【参加者の意見】

お客様の体が大きい場合でも、コソ一つで車に乗せやすいことがわかった。お年寄りや障がい者の対応が多いので、細やかな介助やお声がけに大変役に立ちます。



新千歳空港国際線旅客ターミナル（千歳市）

○開催日 平成28年11月9日

○実施概要

- ・参加者：長沼中央小学校4年生
空港関係者
- ・視覚障がい者疑似体験及び車いす疑似体験を行うことにより、お手伝いしましょうかと声をかけることの大切さを学習

【参加者の意見】

障がいのある人は、大変だけど自分なりに工夫をされていてすごいと思いました。困っていたらすぐに助けたいなと思いました。



東室蘭駅（室蘭市）

○開催日 平成28年11月10日

○実施概要

- ・参加者：北海道福祉教育専門学校生
JR北海道社員
道南バス(株)社員
- ・車いすによる「ノンステップバス」への乗降体験・バス停の段差の上り下りやJR東室蘭駅構内でのエレベーター等の使用体験、視覚障がい者の疑似体験や介助体験を行い、介助方法を学習

【参加者の意見】

ノンステップバスでも小さなくぼみ等に引っかかり車いすが進めなくなり、健常者にとって些細なことでも大きなバリアになり得ることがわかった。



小樽市運河プラザ（小樽市）

○開催日 平成27年12月10日

○実施概要

- ・参加者：小樽観光協会加盟の観光関係者
ボランティア観光ガイド関係者
- ・講師による講話を行った後、車いす及び視覚障がい者疑似体験、介助体験を行い、雪の坂道や歩道でのサポートを学習。

【参加者の意見】

すぐにでも使えるテクニックがたくさんありました。ちょっとした工夫でお互いの負担を減らせることに感動しました。



○北海道内179市町村（35市、129町、15村）の内、114市町村が公共交通施設を有し、その内、**3,000人/1日利用の公共交通施設を有する**のは14市町のみ。
残り65市町村においては公共交通施設がない。

基本構想策定済み市町

札幌市、千歳市、恵庭市、富良野市、北見市、遠軽町、室蘭市、釧路市、江別市、旭川市、滝川市、枝幸町、苫小牧市、深川市

※下線の市は旧法にて策定

現在策定に向け協議を行っている市町

小樽市（H28年度策定予定）、北広島市、北見市、白老町、知内町

今年度プロモートを実施した市町

倶知安町、八雲町、長万部町（新幹線延伸予定駅を有する町）
函館市、室蘭市、登別市、白老町、稚内市、北見市、網走市、釧路市、根室市

※下線の市は旧法にて策定済み

○無人駅数及び全体に占める割合、無人化の形態

	総駅数	無人駅	有人駅				無人駅割合
			終日複数	終日1名	時間帯により1名	時間帯により無人	
JR北海道	435	333	37	1	26	38	76.6%
道南いさりび鉄道	11	11	0	0	0	0	100%
札幌市営地下鉄	46	0	4	0	42	0	0%

○無人化にあたって、高齢者、障害者等に配慮している取組及び好事例等の内容

- ・遠軽駅（有人駅）～相内・東相内駅（無人駅）において、自治体と協定を締結し、自治体の指定する担当者が介助を行い、対応。（平成26年より月2～3回程度）
- ・あいの里教育大学（有人駅）～北海道医療大学（無人駅）間において、北海道医療大学（無人駅）での介助について、北海道医療大学と協定を締結し、大学の担当者が介助を行っていた。（平成26年3月末終了）
- ・地下鉄さっぽろ駅（有人駅）にて、平日の朝ラッシュ時に、視覚障がいの方をホームまで手引き誘導にて乗車対応を行っている。（3年以上まえから継続中）

東北地方整備局・東北運輸局

平成29年1月13日

全国バリアフリーネットワーク会議資料

東北地方整備局・東北運輸局

1. 取組み報告

(1) バリアフリー連絡協議会等において出された意見、課題等

- ・障害者差別 乗車拒否…相手に対する「できない」理由の説明不足がある。
合理的配慮のあり方…工夫点（アイデア）の情報交換が必要
- ・災害復興事業のまちづくりでバリアフリーをどこまで盛り込んでいるのか不明
- ・「障害者」と意識せず普通の対応を望む。自立という視点が少ない。
（自立＋支える・手伝い）という考え方が重要。
- ・障害者目線でみる必要がある。障害者が点検検査する必要がある。

(2) バリアフリー教室で工夫している点、トピックス的なこと

- ・バリアフリー教室の参加対象者…一般、学生、児童、交通機関職員等
- ・対象施設…球場、鉄道駅構内、バス車内、イベント観光施設、学校内、病院内等
- ・体験内容…高齢者疑似体験、車椅子体験、視覚障害体験等
- ・工夫点等…若手職員研修のカリキュラムへ組み込み。毎回プレスリリース実施。

(3) 基本構想策定促進に関する取組み

- ・セミナー・プロモーター派遣
- ①成 果：H2803仙台市、郡山市策定
- ②課 題：自治体側の財政難や窓口職員不足、BF要望件数・内容と費用対効果、公共交通機関の便数減少と自己対応(自家用車、スクールバス)
- ③今後の活動方針：障害者疑似体験を通してBF意識の向上を目指す。
面談者に対して継続的な働きかけ、情報提供など繋がりをKeepする。

(4) その他、地方運輸局におけるバリアフリー関係の取組みの報告 等

- ・社会福祉協議会との連携（人や用具の分担）や情報交換
- ・バリアフリーツアーセンターとの情報交換、サポート
- ・関係部と共同（業種毎）で交通機関別障害者差別解消法の勉強会開催（今後の予定）

2. 「統一的テーマ」に関する取組み状況等の報告

鉄道駅の「無人駅」の現状把握

- ・無人駅数…1,763駅。全体に占める割合…60.9%（From鉄道部）
- ・無人化の形態…不明（形態が多様で数字として括れない）委託、期間・時間休業
- ・無人駅の高齢者、障害者等の配慮事例…清掃、植栽等美化活動の実績はある。

3. 地方運輸局における課題等

(1) 適正旅費確保

業務上の情報収集、状況把握が必要…積雪路面・視界不良等の運転には限界有り。

(2) 予算確保

①差別解消法等行政相談窓口としての弁護士相談料

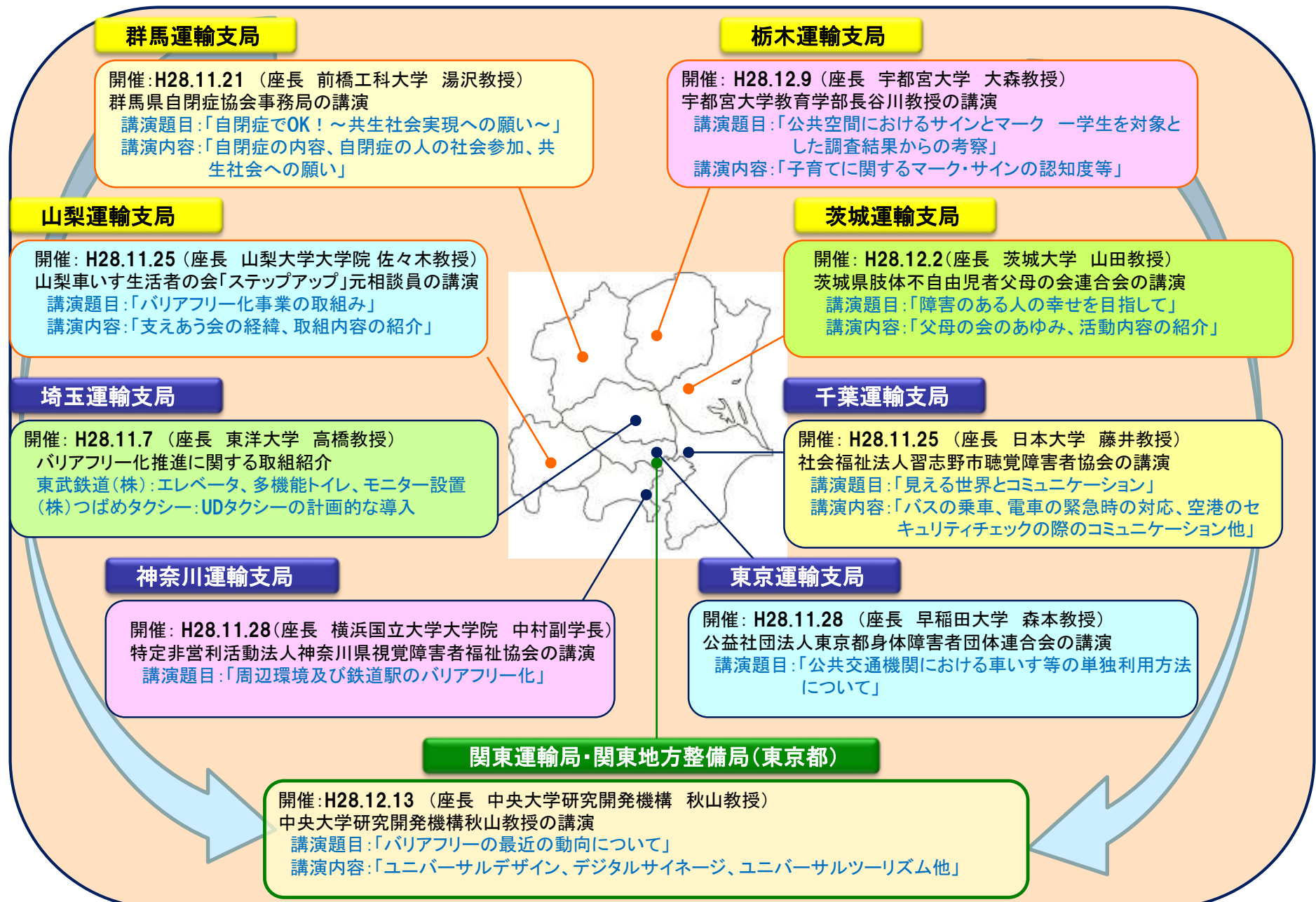
②バリアフリー教室のアウトソーシング化

需要の高まり・広がりに対して現状の職員数では手薄。事故防止等に対する不安有り。

関東ブロックの取り組み

関東地方整備局 関東運輸局

平成29年1月13日



委員からの意見

【鉄道駅関係】

- ・ホームドアの昇降式は自分で確認がとれなく危険なので、横に閉会する方式が望ましい。
- ・ホームドアの実証実験を行っているが、いつ頃までに結論をだして、どうするか決めてほしい。
- ・ホームドアを設置するにあたり、単に利用者が多いことだけを基準にするのではなく、近くに聾学校、特別支援学校、障害のある方の施設があることを考慮してほしい。
- ・無人駅は非常に困る。普段利用する駅はなれているが、初めての駅は有人改札を使って駅員と話をすることで安全安心につながる。
- ・無人駅について、厚生労働省関係の地域福祉計画や自立支援協議会で障害者差別解消法に絡んで様々なことが議論されているが、国土交通省と別々に議論されているため、関連性が必要ではないか。
- ・電動車いすで交通機関を利用する場合、無人駅ではインターフォンを使用して最寄り駅の駅員を呼んで対応してもらうため、不便である。都営大江戸線のように、車両とホームの段差が少ない駅なら単独で乗降可能なので、こういう駅を増やして欲しい。
- ・無人駅について、鉄道事業者によって対策が異なるため、今後、各駅・各事業者で規則的なものを作ってほしい。その際には障害当事者の意見を聞いて欲しい。
- ・視覚障害者には、乗降は恐怖を伴うので、声かけは市民のモラルとして実施すべきである。それには小学生のうちから教育をしていくことが重要である。教育のあり方について、障害者団体の方を含め様々な領域の方々とまじえて議論できればよい。
- ・知的障害者の安全確保は、子供の頃からの声かけが必要であり、ここでのバリアフリーを力強く推進してほしい。
- ・ハード面とソフト面において、それぞれの規格を統一することによって秩序がつけられることになると思う。
- ・視覚障害者はホームで声をかけられると、方向を失うことがあり、声をかけた場合は最後まで誘導していただきたい。
- ・昨年のホームの転落事故で視覚障害者は80人おり、異常な状況である。鉄道事業法に大臣の改善命令があるので、改善命令を出してホームドアを国の責任で付けてもらう必要があるのではないか。
- ・聴覚障害者には、電車の遅延や見合わせ等の情報収集には電光掲示板等が必要。無人駅では音声のみのインターホンでは対応できないため、テレビモニターや遠隔手話通訳等を望む。

【バス関係】

- ・運転手からの情報が得にくいので、バス停の表示を充実してほしい。
- ・バス等の乗降方法をピクトグラムで分かりやすく表示してほしい。また、各社共通の案内の表示が必要ではないか。

【その他】

- ・バリアフリー教室について、知的障害者の理解が深まる内容を盛り込んだ教室も実施してほしい。
- ・身体障害、知的・精神・発達障害など、障害内容異なるが、障害者間の補助内容の相違について、是正を望む。

【川崎駅東口駅前整備・タクシープロジェクト】

- ・タクシープロジェクトについて、感動しました。特別支援教育で高等部を卒業する際に、交通手段がないので進路指導をあきらめているが、介助無しで一般のタクシーを利用する方法は交通上のバリアをなくし、働く機会が増えていくと思いました。

検討を要する事項

【関東管内バリアフリーネットワーク会議（本局主催）】 座長：中央大学研究開発機構 秋山教授より発言。

- 【鉄道駅について】
- ・無人駅の対応について、地域の人たちの協力に対応する仕組みもあり、総合的に考える視点が重要。
 - ・無人駅について、自立支援協議会や地域福祉計画との連携が図られていないので連携を図る必要がある。
 - ・青山一丁目駅の転落事故は、声かけと視覚障害者の歩きやすさの2つができないと、事故を防ぐことが難しい。

鉄道駅でのバリアフリー教室

〔開催概要〕

- 日 時：平成28年6月20日（月）13：00～16：05
- 場 所：東京メトロ南北線「東大前駅」及び東京大学（東京都文京区）
- 参加者：東京大学工学部 54名
- 講 師：文京区肢体障害者協会 小西慶一 氏
文京区視覚しょうがい者協会 吉田美奈子 氏
- 後 援：東京地下鉄株式会社
- 協 力：社会福祉法人文京区社会福祉協議会
- 開 催：関東運輸局



車いす利用時の券売機説明



視覚障害者疑似体験

小学生を対象にしたバリアフリー教室

〔開催概要〕

- 日 時：平成28年9月16日（金）9：30～12：10
- 場 所：横浜市立公田小学校（神奈川県横浜市）
- 参加者：小学4年生 49名
- 協 力：神奈川県自動車販売店狭隘／神奈川トヨタ自動車株式会社
横浜トヨペット株式会社
- 開 催：関東運輸局



福祉タクシー見学

イベント等でのバリアフリー教室

イベント名：「フェスタ MY宇都宮2016
（宇都宮市民憲章推進協議会主催）」

〔開催概要〕

- 日 時：平成28年5月15日（日）10：00～15：00
- 場 所：宇都宮城址公園（栃木県宇都宮市）
- 参加者：一般来場者 143名
- 協 力：一般社団法人栃木県バス協会／一般社団法人栃木県タクシー協会
ジェイアールバス関東株式会社／アサヒタクシー株式会社
- 後 援：栃木運輸支局



福祉タクシー乗車体験

教職員等を対象としたバリアフリー教室

〔開催概要〕

- 日 時：平成28年8月30日（火）9：00～16：10
- 場 所：宇都宮大学（栃木県宇都宮市）
- 参加者：幼、小、中、高、中等、特別支援学校教諭 57名
- 協 力：一般社団法人栃木県バス協会／一般社団法人栃木県タクシー協会
関東自動車株式会社／アサヒタクシー株式会社
- 開 催：関東運輸局



視覚障害者議事体験



高齢者疑似体験

自治体との連携によるバリアフリー教室

〔開催概要〕

- 日 時：平成28年11月25日（金）13：30～16：15
- 場 所：日本大学理工学部（千葉県船橋市）
- 参加者：千葉県内市町、交通事業者 及び 日本大学学生 40名
- 協 力：日本大学理工学部／東葉高速鉄道(株式会社／一般社団法人千葉県バス協会／船橋新京成バス株式会社／一般社団法人千葉県タクシー協会／(有限会社武藤自動車／船橋交通株式会社／協進交通有限会社／ヒノデ第一交通株式会社／千葉日産自動車株式会社／社会福祉法人船橋市社会福祉協議会／一般財団法人千葉YMCA
- 開 催：千葉県、千葉運輸支局



駅トイレの点字案内板



車いすを使用した介助体験

社会福祉協議会との連携によるバリアフリー教室

イベント名：「平成28年度市民福祉まつり・第31回ふれあい広場
（社会福祉法人春日部市社会福祉協議会主催）」

〔開催概要〕

- 日 時：平成28年11月5日（土）10：00～15：00
- 場 所：ウイングハット春日部（埼玉県春日部市）
- 参加者：一般来場者 61名
- 共 催：一般社団法人埼玉県バス協会／朝日自動車株式会社
社会福祉法人春日部市社会福祉協議会
- 開 催：埼玉運輸支局



視覚障害者乗降体験



車いすでの乗降体験

参考：関東運輸局管内 バリアフリー開催実績

平成28年度(12月末時点)

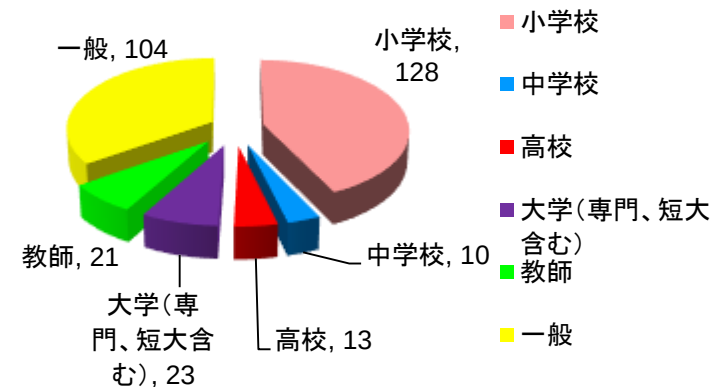
開催回数：本局 5回 支局 26回 計31回

参加者数：本局 270人 支局 2,086人 計2,356人

平成13年～27年度(累計)

開催回数：299回 参加者数：20,190人

バリアフリー教室参加者内訳



関東地方整備局 関東技術事務所によるバリアフリー教室

【開催概要】

- 日 時：平成28年10月14日（金）9：30～11：45
- 場 所：関東技術事務所（千葉県松戸市）
- 参加者：牧の原小学校（5年生）101人
- 体験内容：高齢者疑似体験、車椅子体験、白杖体験

【開催概要】

- 日 時：平成28年10月19日（水）10：00～13：00
- 場 所：関東技術事務所（千葉県松戸市）
- 参加者：千葉県生涯大学校 8人
- 体験内容：高齢者疑似体験、車椅子体験、白杖体験



二人一組で車椅子の体験



補助者による誘導歩行体験
視覚障害体験



狭い歩道の走行体験
車椅子体験



補助者による誘導歩行体験
視覚障害体験



高齢者疑似体験



箸を使って石運び



白内障メガネでの色見本体験



スロープ登り体験

高齢者疑似体験

参考：関東地方整備局関東技術事務所
バリアフリー開催実績

平成28年度（12月末時点）

開催回数： 10回
参加者数： 239人

平成21年～27年度（累計）

開催回数： 69回
参加者数： 2,260人

【平成28年度】『バリアフリー基本構想策定支援説明会』

日 時：平成28年8月8日（月） 13：30～16：00
場 所：さいたま新都心合同庁舎2号館 共用大研修室5A
参加者数：自治体職員 43名（埼玉県を中心として、茨城県、栃木県、群馬県内の自治体を対象）

【第一部】

基調講演：

「公共政策としてのバリアフリー基本構想」

荒川区防災都市づくり部施設管理課 長野 博一 氏

情報提供：

「バリアフリー基本構想制度の概要及び

関東管内における策定状況等」

関東運輸局交通環境部消費者行政・情報課

「バリアフリー化の支援制度（社会資本整備総合交付金）」

関東地方整備局企画部広域計画課

【第二部】

相談会 参加自治体：5市町村

【参加者の主な感想】

- ・実際の事例を交えながら説明いただき大変参考になった。
- ・業務における知識やノウハウの蓄積が不足しており参考になった。

説明会



相談会



【平成28年度】『バリアフリー基本構想策定支援セミナー』

日 時：平成28年10月28日（金） 14：00～16：30
場 所：九段第3合同庁舎 国共用会議室
参加者数：143名
〔自治体 55名、交通事業者等 46名、その他 5名〕

基調講演：

「バリアフリー基本構想の継続的な取り組みと

更なる気づきのアプローチ」

日本大学理工学部 教授 藤井 敬宏 氏

事例発表：

「北区バリアフリー基本構想」

東京都北区まちづくり部都市計画課 寺田 雅夫 課長

情報提供：

「関東管内におけるバリアフリー基本構想の策定状況等について」

関東運輸局交通政策部消費者行政・情報課

「バリアフリー化の支援制度（社会資本整備総合交付金）」

関東地方整備局企画部広域計画課

【参加者の主な感想】

- ・先生の講演が大変わかりやすく参考になった。
- ・少子高齢化でバリアフリーの工夫は大事だと改めて実感した。
- ・基本構想の維持・改善に関する情報があると良い。



無人駅の状況

関東運輸局管内

【事業者数】50社

【無人駅のある事業者】32社

【関東管内駅数】

2171駅、内無人駅数528駅

無人駅県別内 訳(JRを除く)	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県
終日	37駅	32駅	40駅	4駅	49駅	19駅	28駅	5駅
時間帯	6駅	12駅	17駅	48駅	13駅	19駅	37駅	12駅

高齢者・障害者に配慮した取組み

対策の事例

【ソフト面】

- ・簡易な駅業務ができる応援隊(地域の自治体等)を設置(通勤・通学時)
- ・駅係員不在時にガードマンを配置
- ・近隣駅からの駅係員派遣による定期的な巡回及び介助支援
- ・事前連絡による駅係員待機 など

【ハード面】

- ・音声誘導装置、防犯カメラ、インターホン、テレビ電話の設置
- ・転落検知マット、内方線付点状ブロック、手摺りへの点字表示
- ・エレベーター、車いす昇降機、スロープ、障害者対応トイレの設置
- ・触手案内板の設置、自動券売機テンキー操作仕様
- ・改札口新設、段差解消
- ・聴覚障害者のエレベーター閉じ込め対策用に携帯電話からメールにより質問し、案内できるように整備
- ・列車接近を知らせるブザー・表示器又は自動放送の設置
- ・券売機に払戻し機能追加
- ・定期券の通信販売の設定 など



利用者からの意見・要望等

- ・テレビ電話の設置による対面対応はわかりやすい
- ・エレベータ、誘導チャイム、インターホン等設置により便利となった
- ・スロープの拡幅と手摺りの設置により、楽に移動ができるようになった
- ・ホームドア、エレベータの設置要望がある
- ・緊急時の対応が不安
- ・困った時に係員がいないため聞けない
- ・外国人旅客の増加に伴い、適切な誘導が必要 など

鉄道駅

- ・無人駅は、鉄道事業者のみの問題ではなく、地域との連携を図るなど総合的な視点から検討する必要がある。
- ・無人駅について、地域福祉計画等との関連性もあるため、自治体や他省と連携した取組みの検討が必要。

心のバリアフリーの推進

- ・マンパワー及び予算不足のため、バリアフリー教室開催に制約が出る。
- ・バリアフリー教室の内容がパターン化してきており、更なる工夫を考える必要がある。
(例えば、知的障害、発達障害及び精神障害のある方への理解や対応方法についての教室など)
- ・心のバリアフリーについて、学校教育(小・中学生)の段階から実施をしていくことが必要であり、今後は他省庁とも連携した国としての総合的な施策が必要になると思われる。

基本構想策定の促進

- ・管内で市区町村の策定率が高い県と低い県があるため、今後低い県を中心に自治体の策定を基本構想策定説明会・相談会等を通じて促すとともに、管内全域においても、更なる策定を促すため、基本構想策定支援セミナー等を継続的に開催する。

北陸地方整備局・北陸信越運輸局 の取り組みについて

北陸地方整備局
北陸信越運輸局
平成29年1月13日

1. 基本構想作成促進について

2. 北陸信越運輸局におけるバリアフリー教室開催のあり方検討

1. 基本構想作成促進について

現 状	作成しない理由	今後の取組み強化の方向性
・北陸信越地域（新潟県、長野県、富山県、石川県）の141市町村のうち、基本構想を作成済みの市町村は16市町村（11.3%）。 ・平成22年4月以降、管内において基本構想が作成されていない状況。	●自治体内のバリアフリー関係部局が複数にわたり、総括する部署を特定できない。 ●自治体内の他の計画で、既にバリアフリー化が推進している。 ●投資的経費の負担が大きく、補助対象の拡大や補助率の嵩上げ等、財政的支援が必要である。	近年、低調だったプロモーター派遣について、平成28年度、乗降3,000人／日以上のある市町村を中心に積極的に実施（平成28年12月末現在 16件） 今後、基本構想のみの働きかけには限界があることから、交通政策部交通企画課と連携して、 ○地域公共交通活性化に係るセミナー ○市町村訪問を実施

2. 北陸信越運輸局におけるバリアフリー教室のあり方検討

これまでの取組みでの課題

従来、バリアフリー教室は車イス利用者、視覚障害者、高齢者への理解を深めることを目的として、主として「小学生」を対象に教室を開催してきたが、

- 開催地・対象が極めて限定される。
- 開催する学校や協力依頼先の社会福祉協議会と複数回の打合せを要する。
- 学校でのバリアフリー教室の開催は、今後、文部科学省が中心となる。

等の状況がある。

今後の方向性

- 人が集まりやすいイベント（まつりなど）で開催すること
- 多数の人に効率的に訴えかけられることを目指し、「小学生」「専門学生」を対象とした教室から、「イベント」を重視した教室開催に方針を変更
- 福祉協議会、公共交通事業者が開催するイベント、運輸支局が関係するイベント等に積極的に参画し、教室を開くこととした。

平成28年度は、新たに、各地での「バスまつり」、「鉄道の日」イベントにおいて、バリアフリー教室コーナーを設置
来年度以降、「自動車点検フェア」等の機会においても、参画を計画

3. 管内におけるバリアフリー教室

(1) 北陸信越運輸局による取り組み(例)

イベントにおけるバリアフリー教室

名 称： バリアフリー体験コーナー
 (万代シティバスまつり2016 ブース設置)
 日 時： 平成28年9月11日(日)
 場 所： 万代シティ通り(新潟県新潟市中央区)
 主 催： 新潟交通(株)、新潟県バス協会
 参加者： まつり訪問の一般の方々 約250名(体験者は約30名)(まつり来訪者約1万人：主催者発表)

目 的： 高齢者、障害者等が安心して日常生活を送れるためにはハード面だけでなく、一人ひとりの心のバリアを取り除き、その社会参加に積極的に協力する「心のバリアフリー」を理解してもらうため、『バリアフリー体験コーナー』を設置。当コーナーでは、『高齢者疑似体験』及び『車イスでのバス乗降体験』ができ、『高齢者疑似体験』は白内障や足腰の衰えを特殊ゴーグルや特殊サポーターの装着により疑似体験ができるもの、『車イスでのバス乗降体験』は実際に車イスに乗ってノンステップバスの乗降等が体験できるものとした。



ラジオ番組によるバリアフリー啓発

名 称： ラジオ番組(新潟：BSN)
 「近藤丈晴の独占ごきげんアワー」出演
 日 時： 平成28年9月18日(月)(「敬老の日」)
 場 所： 株式会社新潟放送(新潟県新潟市中央区)
 出 演： 北陸信越運輸局(消費者行政・情報課)
 対象者： 当該番組の一般リスナー

経緯・内容等： 番組の出演は、新潟バスまつり2016に当運輸局がバリアフリー体験コーナーを出展していたことを後日知った当該放送局の担当者から依頼があり決定したものの。放送当日は敬老の日にあたり、メインパーソナリティーの方に番組内で実際に高齢者疑似体験セットを装着してもらい、高齢者の視点を経験してもらった。なお、当課課長が番組内で、当運輸局の業務内容及びバリアフリー教室について併せて当課課長が説明を行った。



毎週 月曜～木曜 9:00～11:50 放送中!

● 北陸地方整備局 北陸技術事務所の構内体験学習場「ほくぎひろば」における体験教室

北陸技術事務所構内には“車いす介助体験”“視覚障害者介助体験”“高齢者介助体験”ができる体験学習場「ほくぎひろば」が整備されています。

◆ 体験状況

■ 新潟市立鳥屋野小学校 4年生

開催日： 平成28年10月18, 19, 20, 21, 25日

時 間： 9:45～11:15

内 容： 「車いす介助体験」
「視覚障害者介助体験」
「高齢者介助体験」

体験者： 5クラス138名（児童）

2人1組で、ひとりが体の不自由な人、ひとりが介助する人を体験しました。

● バリアフリー体験の感想（一部）

【車いす介助体験】・車いすの人の気持ちがわかりました

・段差のところに強くぶつかるとあぶないと思った。

【視覚障害者介助体験】・目が不自由になると本当に大変だと思いました。

・杖と介助の人が大切だと思いました。

【高齢者介助体験】・家におばあちゃんがいるので、「見た目は大丈夫だけど、本当はともつらい」という事がわかった。

【全体を通じて】・困っていそうなお年寄りにはなるべく手助けしたい。

・障害のある人、身体の不自由な人には優しく接していきたい。



車いす介助体験



視覚障害者介助体験



高齢者介助体験

中部ブロックの取り組みについて

平成29年1月13日

中部地方整備局 中部運輸局

～ 平成27年度 中部バリアフリー連絡会議 ～

【日 時】平成28年3月1日（火） 13:30～16:00

【場 所】名古屋合同庁舎第1号館 11階運輸会議室

【出席者】バリアフリーリーダー 2名

障害者団体 11名

公共交通事業者、公共交通関係団体 4名

行政機関（管内各県・政令指定都市） 12名

【議事】

- (1) 国土交通省のバリアフリー施策の取り組みについて
- (2) 自治体におけるバリアフリー推進の取り組みについて
- (3) テーマ別報告及び意見交換
 - ①バリアフリー基本構想の作成促進について
 - ②観光バリアフリーについて



《バリアフリー基本構想の作成促進について》

- ・様々な施設が集積したエリアでは、基本構想によりトータル的に整備を進める意義があるが、構想作成の煩雑な手続きが伴う。そうでないエリアでは、必ずしも基本構想でやらなくてもいいのではないのか。ただし、利用者の意見を反映させる仕組みは必要なので、地区の特性や課題に応じて、簡易な手続きや協議の場で調整を行えるなど、基本構想制度を簡略化した制度ができるとよい。

《観光バリアフリーについて》

- ・まずは、観光案内所という一角でもよいので、障害者に対して不自由のない案内ができる案内所が必要。
- ・観光に必要なバリアフリーとは、バリアフリーの連続性である。観光するにあたっては、情報収集から始まり、交通手段、宿泊地、目的地、とそれぞれがバリアフリーで上手く繋がらなくてはならない。連続したバリアフリーの実現のため、地域に跨がった協力が必要。

バリアフリー教室（主な開催例）

平成28年度 バリアフリー教室開催実績

日 程	場 所	参 加 者	人 数
7月25日	えちぜん鉄道(福井駅)	親子	27
9月25日	高山市乗り物フェア	イベント来訪者	264
9月27日	岐阜公園・歴史博物館	観光ボランティアガイド	15
10月2日	大垣市乗り物フェア	イベント来訪者	370
10月25日	味真野小学校	小学4年生	43
11月6日	中津川市乗り物フェア	イベント来訪者	240
11月7日	社南小学校	小学4年生	134
12月8日	向山小学校	小学4年生	110
12月8日	岡保小学校	小学4年生	17

◆親子を対象とした教室

《開催日》平成28年7月25日 9:15～12:45
 《場 所》えちぜん鉄道 福井駅・車両点検庫
 《参加者》中学生、小学生とその保護者 27名
 《内 容》障害者講話、車いす疑似・介助体験
 次世代型低床車両見学



◆観光ボランティアガイドを対象とした教室

《開催日》平成28年9月7日 9:30～11:30
 《場 所》岐阜公園・岐阜市歴史博物館
 《参加者》岐阜市まちなか案内人等 15名
 《内 容》障害者講話
 車いす及び視覚障害者疑似・介助体験



◆小学校を対象とした教室

《開催日》平成28年12月8日 13:15～15:30
 《場 所》三島市立向山小学校
 《参加者》小学4年生 110名
 《内 容》障害者講話
 車いす及び視覚障害者疑似・介助体験



基本構想作成の状況

中部運輸局管内の基本構想作成件数 累計：56件、純累計：55件

◆作成済みである市町村の割合（全体）：177市町村 41市町 約23%

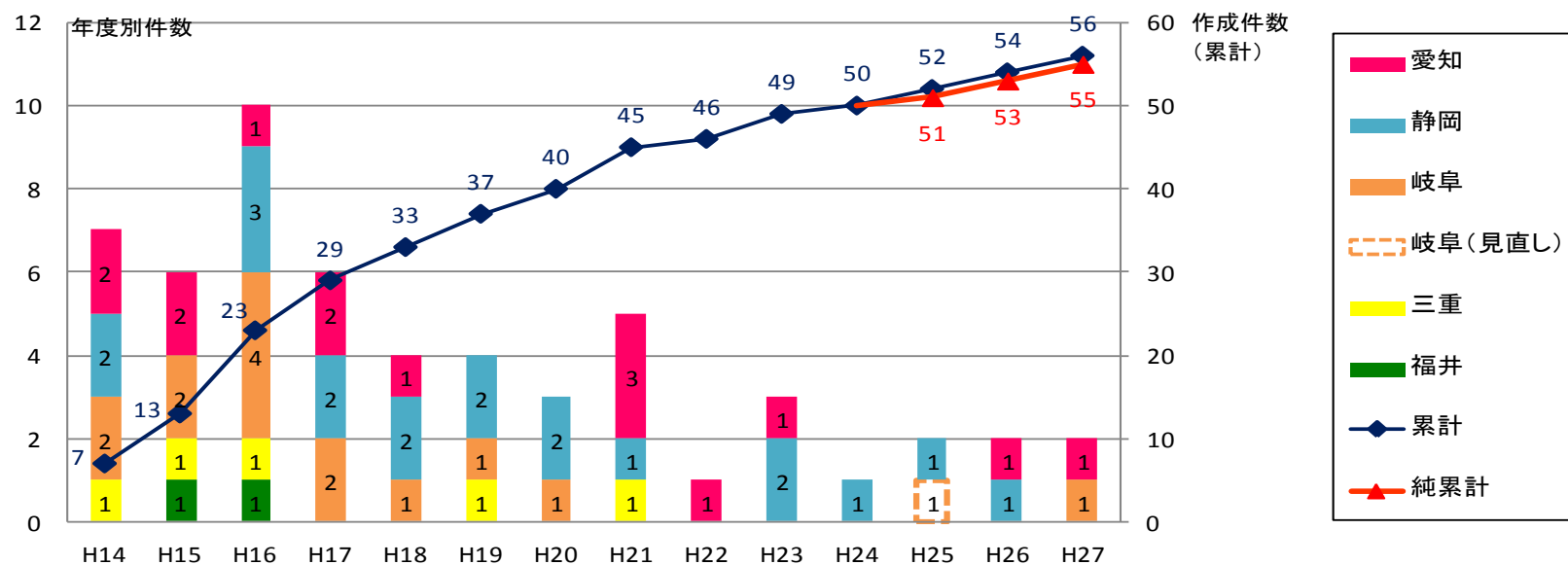
◆（3,000人/日以上 of 旅客施設が所在）：97市町村 41市町 約42%【平成28年12月31日時点】

平成28年度基本構想策定状況

◆伊勢市バリアフリー基本構想協議会

三重県伊勢市にある五十鈴川駅の周辺を重点地域としたバリアフリー基本構想

- ・五十鈴川駅は、伊勢神宮（内宮）に最も近い駅であり、観光地として来訪者の利便性向上からも、駅を含めた周辺地域のバリアフリー整備を検討。



鉄軌道駅の「無人駅」の現状

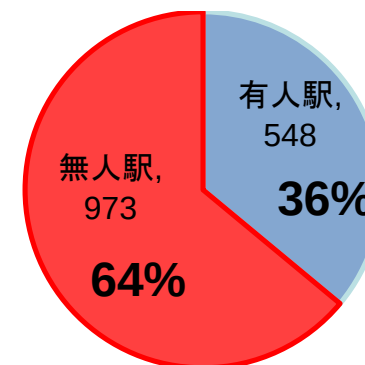
- 無人駅数及び全体に占める割合 973駅 64% (全1521駅)
(JR東海と近鉄は管外を含む)
- 無人化の形態(終日、時間帯の区分ができないものは終日に含む)
終日: 784駅
時間帯: 189駅
- 無人化にあたって、高齢者、障害者等に配慮している取組及び好事例等の内容
(車椅子利用者に対する車両への乗降補助のやり方等)

ハード面

- ◆無人駅に可搬式スロープの設置
- ◆監視カメラやインターホンの設置
- ◆車椅子利用の乗客の待機スペースをホーム上に表示
(ホームドア設置駅)
- ◆案内センターからの遠隔での声かけ放送

ソフト面

- ◆シルバー人材センターより車内乗務員の配置
- ◆時間帯でのアテンダントの配置



人にやさしいまちづくり連続講座

- 日 時: 平成28年9月17日
- 受講者: 障害当事者および健常者 20名
 - ◆障害当事者運動など、地域で、まちづくりを実践している方やこれから活動しようとしている方を対象に実施されている講座「人にやさしい街づくりアドバイザー指定講習」において、バリアフリー法の説明にて講習実施。
講義後のグループディスカッションにて意見交換を行った。



バリアフリー施策担当課長会議 近畿ブロック取組報告



平成29年1月13日
近畿地方整備局
近畿運輸局
神戸運輸監理部

第4回近畿地域バリアフリーネットワーク会議

主催：近畿地方整備局、近畿運輸局、神戸運輸監理部、大阪航空局

日時：平成28年12月15日（木）14:00～16:30

場所：大阪合同庁舎第4号館10階 海技試験室

出席者：バリアフリーリーダー、高齢者団体、障がい者団体（身体障害・視覚障害・聴覚障害・知的障害）、
鉄道事業者、鉄道事業者団体、バス事業者団体、旅客船事業者団体、自治体（府県・政令指定都市）、
国（近畿地方整備局・近畿運輸局・神戸運輸監理部・大阪航空局）

テーマ：1，観光地バリアフリー化評価ツールを用いた観光地域づくりの取り組み
2，駅の無人化について

特徴的な意見・要望等



◇観光地バリアフリー化評価ツールを用いた観光地域づくりの取組

- 京都運輸支局で障害当事者が評価シートのチェックに参加したことは素晴らしく有意義であるが、視覚、聴覚など各障害者ごとに視点が違う。評価するにあたっては、障害当事者間も含めた情報の交換が必要である。（障害者団体）
- 観光地のなかでいろいろ整備されても、ひとつでもバリアがあれば行けない。総合的に評価といっても無理がある。将来的には「障害種別毎の評価ツール」を作成していかなければならない。（障害者団体）
- 母と息子の旅行で観光地の温泉へ出かける時、入浴介助が必要なため、宿泊施設に家族風呂や部屋風呂の情報がほしい。（知的障害者団体）
- 小さな飲食店など施設では、ハード面のバリアフリー化が進んでいないケースが多い。これらの施設の点数は当然低くなるが、ソフト面での対応が出来るのであれば評価に値するので加点してはどうか。（聴覚障害団体、有識者）
- 形式的に評価するとマイナスポイントが多くなる。評価結果だけが拡散するのはよくない。（有識者）

◇その他（障害者差別解消法）

- 国交省の対応指針で示されている「バスが混雑している場合は車いす利用者に次の便へ乗車を依頼できる」の取扱いにおいて、乗車スペースがあるのに拒否されたり、連続したバスで拒否された例もある。周知徹底をお願いしたい。（障害者団体）

◇駅の無人化について

- 今までは、事前予約して隣の駅から駅員が駆けつけていたが、最近では車両にスロープ板を配備しており、運転手や車掌がスロープの引き出す作業をしているので、予約しなくてもよくなり改善された。（肢体障害者団体）
- 知的障害者はSOSの情報発信が難しい。ホームの監視カメラ等安全対策の強化をお願いしたい。（知的障害者団体）
- 東京メトロ転落事故以来、安全対策について鉄道事業者に要望し、駅員の見守りを増やすとの回答がいただいているが、逆に無人駅が増えており、安全対策に不安を感じる。（視覚障害者団体）
- JRはみどりの窓口を閉鎖した代わりにみどりの券売機を各駅に設置しているが、聴覚障害者は有人窓口まで行かないと切符（割引切符）が買えない。（聴覚障害者団体）
- 券売機に購入手順が書かれていないため、鉄道事業者ごとに機器の違いもあり戸惑う。（聴覚障害者団体）
- 無人駅についての人的対応策としては、現状の鉄道会社に任せっきりでは無理がある。寄付金制度創設や税金投入など新たな仕組みづくりが必要である。（有識者）
- 認知症対策を考える上で、無人駅は問題である。（有識者）
- 兵庫県では「みんなの声かけ運動推進員」として4600人が登録がして積極的な手助けを行っている。困っている人を助けるこの取り組みを広げて行く必要がある。（有識者）

（まとめ）委員の皆様からいただきましたご意見は、全国バリアフリーネットワーク会議にて報告させていただくとともに、機会ある毎に交通事業者、自治体等に情報提供等を行っていきます。

「バスにのってエコ&バリアフリー教室」〔京都運輸支局〕

近畿運輸局

近畿運輸局京都運輸支局では、7月30日(土)に京都国際会館において行われた、地下鉄開業35周年・京都国際会館50周年記念祭の会場において、「バスにのってエコ&バリアフリーのこと知っちゃお〜」を開催しました。この教室はイベントに訪れた小学生とその保護者を対象に、バスの車内で「交通と環境」「心のバリアフリー」のお話を聞いていただき、車いすでのバス乗降体験や、アイマスクや高齢者疑似体験眼鏡を使用した高齢者・障害者の疑似体験のプログラムを2回実施しました。当日の申し込み受付で16家族、43名の参加がありました。

〔プログラム 第1部〕

平成28年7月30日(土)

- 12:00〜 挨拶・講話 近畿運輸局京都運輸支局
「交通と環境について」
- 12:15〜 講話 近畿運輸局消費者行政・情報課
「心のバリアフリーについて」
- 12:30〜 2人1組で車いす・視覚障害体験
・車いすでの介助方法等の説明、バスの乗降
・視覚障害者役、介助役でバスの乗降
・バス乗車で障害者の方が実際に困っておられることのお話
- 13:00 終了

※第2部は14:30〜15:30 プログラムは上記と同じ

協力：京都バス(株)、京都市交通局、京都市歩くまち京都推進室 他



エコ&バリアフリー教室



交通と環境の話



心のバリアフリーの話



車いす介助体験



視覚障害体験



「エコ&バリアフリー教室」〔滋賀運輸支局〕

近畿運輸局滋賀運輸支局では、9月22日(木)に長浜教習所(滋賀県長浜市)において行われた、「マイカー無料点検教室in長浜自動車学校」において「エコ&バリアフリー教室」を開催しました。この教室はイベントに訪れた小学生とその保護者を対象に、長浜自動車学校内で「交通と環境」「心のバリアフリー」のお話とクイズ問題に挑戦していただきました。この日はプログラムを2回実施し、当日の申し込み受付で22家族、66名の参加がありました。

(参加者、保護者の声)

「勉強になりました。学校にも来てください。」「困っている人がいたら、お手伝いをします。」(参加した児童)

「話が面白く、子供たちが集中して聞くことができました。」「子供たちも興味を持って話を聞くことができました。」(保護者)

〔プログラム 第1部〕 平成28年9月22日(木・祝)

11:00～ 挨拶・講話 近畿運輸局滋賀運輸支局 伴運輸企画専門官
「交通と環境について」

11:15～ 講話 近畿運輸局消費者行政・情報課 原係長 31名参加
「心のバリアフリーについて」

11:40 終了

〔プログラム 第2部〕

13:15～ 挨拶・講話 近畿運輸局滋賀運輸支局 伴運輸企画専門官
「交通と環境について」

13:30～ 講話 近畿運輸局消費者行政・情報課 原係長 35名参加
「心のバリアフリーについて」

13:55 終了



交通と環境の話



心のバリアフリーの話



お話を聞く参加者



うえの賢一郎議員(元国土交通省政務官)より励ましの言葉がありました



マイカー無料点検教室in長浜



交通環境バリアフリ教室in大阪市立愛珠幼稚園

次世代を担う子供達に、交通を取り巻く環境問題や電車・バス等の環境負荷の小さい交通体系について理解してもらうとともに、環境に優しい行動を取ってもらうことを目的に、親子で一緒に環境問題を学ぶ「交通環境バリアフリ教室」を大阪市立愛珠幼稚園児とその保護者を対象に実施。



バス車体見学

園児にインタビュー
(NHK大阪)

実施概要

日時: 平成28年10月13日 9:15～14:00
場所: 愛珠幼稚園、大阪市交通局中津営業所
参加者: 園児21名及びその保護者
プログラム: 1. 交通環境の話
2. バス車内のバリアフリ教室
3. バス路線・運賃・アプリの話
4. バスおでかけプラン作り



車内でのバリアフリ教室

親子でお出かけプラン
作り

学習内容と狙い

➤交通環境の話 (神田先生)

園児と保護者に向けて、バスを始めとした公共交通機関の環境に優しく健康面や教育にも役立つ点を知ってもらう。

➤バス車内でのバリアフリの話 (近畿運輸局)

園児に向けてはバス車内でのバリアフリのための表示や工夫を知ってもらい、今後の行動に繋げ、保護者に向けてはそのような気配りをしていることを知ってもらうことで、バス利用に対する心理的、物理的バリアを緩和する。

➤バス路線・運賃・アプリの話 (大阪市交通局)、バスおでかけプラン作り (神田先生)

園児と保護者に向けてバスのお得さや便利さ、利用を容易にするツールを知ってもらい、使い方を実践することでバス利用の容易さや便利さを実感してもらい、期待感を高める。

フォローアップとして参加者にバスカードを配布し、バスでのお出かけの様子を絵に描いて幼稚園で掲示する行事を依頼することで更にバス利用を促し、バス利用の契機としてもらう。

参加者の反応

○営業所等の体験物への関心や反応は非常に良く、普段見られないものを見せていくことが心に残る行事となる。

○バスアプリの紹介や車内でもバリアフリの工夫等、保護者にとっても知らないことが説明できたようで、驚き、関心のような反応が見られた。親子で学ぶ良い機会となる。

■平成28年度開催実績及び予定

開催場所	開催日 (予定日)	参加者
姫路市立 神南中学校	6月7日	1年生66名
しあわせの村(第27回こうべ福祉・健康フェア)	10月9日	一般来場者75名
神戸市立 横尾中学校	1月26日	2年生123名
成晃ひかり保育園(神戸市)	3月2日	20名程度

■バリアフリー教室での工夫点

＜中学生を対象としたバリアフリー教室＞

- ・視覚障がい者への理解を深めるための体験として、アイマスク体験の他、擬似眼鏡を用いたロービジョン体験や情報・コミュニケーション体験を実施し、様々な角度からバリアフリーが理解できるようにしている。
- ・ノンステップバスを用いて、車いすでの乗降体験や視覚障がい体験を行うことで、バリアフリーに対応した整備の状況を体感してもらうとともに、環境にやさしい乗り物であることを説明することで、公共交通への関心を促している。

＜一般参加者を対象としたバリアフリー教室＞

- ・社会福祉協議会との連携により、市民参加イベントとへの参画を積極的に進め、バリアフリーに関する意識啓発に取り組んでいる。

■中学生を対象としたバリアフリー教室 —神南中学校教室（兵庫県姫路市）—

主 催：神戸運輸監理部
後 援：兵庫県バス協会
協 力：姫路市社会福祉協議会、神姫バス株式会社
日 時：平成28年6月7日(火) 11:40～15:05
場 所：姫路市立神南中学校
参加者：同校第1学年 66名
内 容：①講義

「バリアフリーについて考える」

②体験学習

- ・情報・コミュニケーション体験
- ・車いす使用体験・同介助体験
- ・バスの乗降体験

③質疑応答

※アンケート実施



■一般参加者を対象としたバリアフリー教室 —しあわせの村教室（兵庫県神戸市）—

主 催：神戸運輸監理部
協 力：こうべ市民福祉振興協会、神戸市社会福祉協議会
日 時：平成28年10月9日(日) 10:00～16:00
場 所：しあわせの村
参加者：「第27回こうべ福祉・健康フェア」来場者75名
内 容：①啓蒙活動

- ・バリアフリーに関するパネル展示

②体験学習

- ・車いす使用体験・同介助体験
- ・高齢者擬似体験

※アンケート実施



「交通バリアフリー比較体験コース」について

【近畿地方整備局近畿技術事務所】

＜施設紹介＞

交通バリアフリー比較体験コースは、道路事業を進めていくうえで、実際に身をもって体験することによりバリアフリーに対する理解を深め、**道路空間の利便性・安全性の一層の向上**に努めるための施設。

平成15年5月に開設し、延長約200mの規模で「通行が不便な箇所の典型的なモデル」、「望ましいモデル」および「将来のバリアフリーモデル」をコースに設置している。

コースでは「白杖体験」と「車椅子体験」を実施。



アイマスクを着用した白杖体験



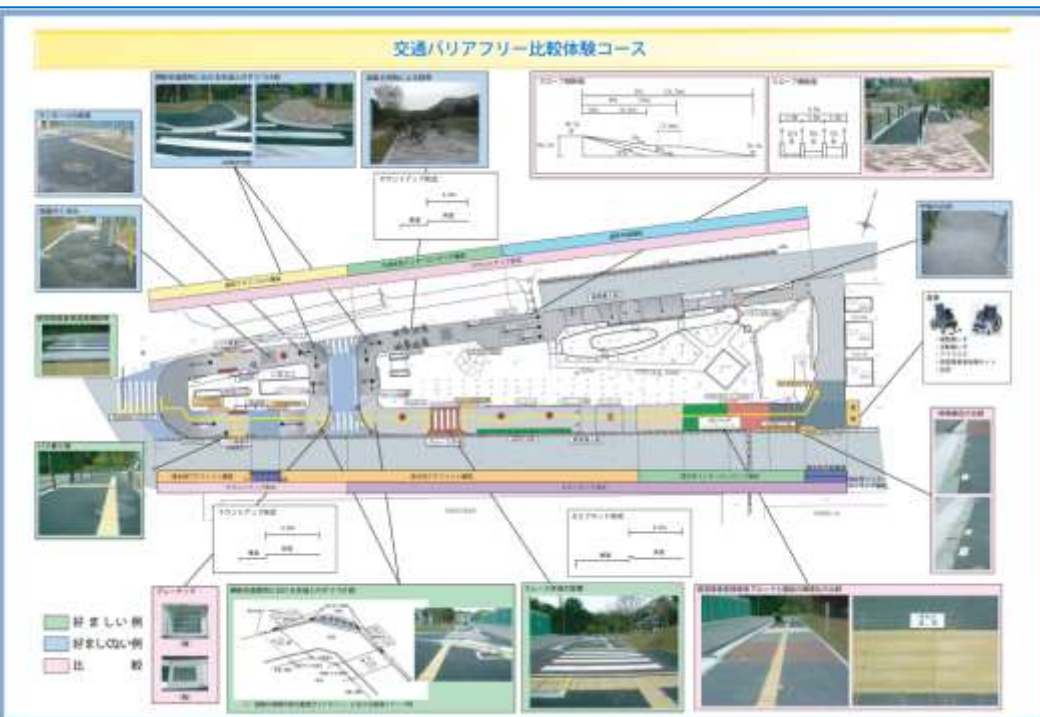
車椅子での乗り入れ段差の確認

＜平成28年度の主な利用実績及び予定＞

団体名	利用日（予定日）	人数
宇治市	5月16日	25人
長野地区町会連合会	7月5日	18人
大阪府都市整備部	7月7日、7月8日	60人
（一社）大阪大学工業会	9月7日	30人
越前市建設技術協会	11月18日、11月25日	23人
和歌山県建設技術協会	2月3日（予定）	60人

＜利用者の感想＞

- ・工事を担当しているため、段差、勾配の経験ができ、今後の設計・計画に参考になった。
- ・段差が1cm高くなるだけで車いすの方々が使いにくいことがわかった。
- ・座学だけでは実際に味わえない体験ができ、身にしみて知識を得ることができた。
- ・車いすや目の不自由な方たちの立場にたってみて、歩道が通りにくいと改めて知ることができたのでこの研修は非常に有意義だった。



平成28年度近畿運輸局バリアフリー化推進功労者表彰式 (平成28年11月24日(木) 大阪歴史博物館)

“忍者と一緒に和歌山城！”
史跡保護とバリアフリー実現の
おもてなしを提供

「城プロジェクト(和歌山城おもてなし
忍者)」を表彰しました。

受賞者の取り組み

和歌山城は国の史跡に指定されており、ハード面のバリアフリー化は困難である中、城プロジェクトは、平成23年度より電動アシスト車椅子を利用するなど忍者姿のスタッフが人力で登城サポートを実施し、加えて外国人観光客を含む観光案内や殺陣パフォーマンス等、あらゆる人に対し、魅力的な登城体験を提供している。

講評

ハード面での整備に頼るのではなく、人的な対応により、おもてなしの心を基本とした活動は、それを凌ぐ質の高さを実現した良い事例として城プロジェクトを高く評価した。



「近畿運輸局バリアフリー化推進功労者表彰」

近畿運輸局管内に所在し、バリアフリー化の推進に多大な貢献が認められた個人又は団体に対する表彰を平成20年度より実施しています。

バリアフリーなまちづくりを考えるつどい

主 催: 近畿地方整備局、近畿運輸局、神戸運輸監理部、大阪航空局

日 時: 平成28年11月24日(木)13:35~16:00

場 所: 大阪歴史博物館 4階 講堂

参加者: 176名(公共交通事業者、関係団体、自治体 他)

【プログラム】

◇ 表彰事例発表

『“忍者と一緒に和歌山城”

史跡保護とバリアフリーの実現と共存をめざすおもてなし』

城プロジェクト 代表 川島 寛昭

◇ 講演1 『バリアフリーからユニバーサルデザインへの課題

—北欧のデザイン事例を参考に考える— 』

島根大学大学院 特任教授 田中 直人

◇ 講演2 『～共に進む～ 精神障害者への「対応力」を上げるヒント』

吉川 ひとみ氏

◇ 講演3 『UDまちかどウォッチャーやUD避難訓練等の取組について』

滋賀県守山市役所 健康福祉政策課 犬丸係長



(参加者の声)

- ・精神障害について、話を聞く機会が今までなかったので参考になりました
- ・ヘルプカードが今後普及することを望みます
- ・みんなが優しい気持ち(こころ)を持つことが必要
- ・車いすなど災害弱者の避難対策を早急に考えなくてはならない
- ・高齢者、障害者を社会全体が支え合うヨーロッパのUDの事例紹介が良かった
- ・城プロジェクトのように主導線から一般の人と同じルートで登城を考えることは大切です。特別なルートでなく“同じ”という考えはいつでも必要です。
- ・ハード面の充実を優先するだけでなく、ソフト面で出来ることを考えることも必要だと思った。

中国ブロックの取り組みについて

平成29年1月
中国地方整備局・中国運輸局

1. 中国ブロックの取組みの報告

- (1) バリアフリー等地域連絡会議での意見、課題等
- (2) バリアフリー教室で工夫している点、トピックス的なこと
- (3) 基本構想作手促進に関する取組み
- (4) その他

2. 「統一的テーマ」に関する取組み状況

- ・無人駅数及び全体に占める割合
- ・無人化の形態(終日なのか時間帯によるものなのか等)
- ・無人化にあたって、高齢者、障害者等に配慮している取組み及び好事例等の内容
(車椅子利用者に対する車両への乗降補助のやり方等)

3. 地方運輸局における課題等

(1) バリアフリー等地域連絡会議での意見、課題等

◇バリアフリー化の整備

- 障害者差別解消法バリアフリー化を進めるにあたり、総合的な判断ができるデザイナーの養成が必要である。
- 観光客の立場で考えると、バリアの情報開示も必要である。
- 市役所で合理的配慮ということで、職員が全て手引き誘導して下さるところがあります。大変ありがたいことではありますが、一部の方はトイレでは自力で行きたい方もおられる。よく行く場所(福祉課等)からトイレまで点字ブロックをつなげてもらいたい。(視覚障害者団体)



島根県バリアフリー等連携会議 8月3日

◇障害者差別解消法



広島県バリアフリー等連携会議 12月2日

- 「合理的配慮」という言葉に過剰反応すると、差別する側と差別される側との間がぎくしゃくする。共生社会を作っていくには、紛争を調停する機関が必要。我々の出来る範囲で協力したい。(障害者団体)
- 交通事業者によっては、まだ、精神障害者に対する割引がない事業者がある。他の障害者と同様に精神障害者に対する割引をおこなってもらいたい。(精神障害者家族会)

(2) バリアフリー教室で工夫している点、トピックス的なこと

平成28年度開催実績

中国地方整備局 中国技術事務所

開催日時	参加対象者	参加人数
4月14日	民間会社員	15名
9月13日	高校生・専門学校生	16名
10月24日	民生委員	20名
11月16日	自治体職員	36名
11月18日	自治体職員	9名

● 参加者の声 ●

- ・実際に見て、体験すると、良く理解できた。今後の維持管理や設計の際に活かしたい
- ・学校では体験できない貴重な体験ができた。
- ・バリアフリーの重要性を感じ、関心を向ける良い機会となった。

バリアフリー教室でトピックス的なこと

● 高校生・専門学校生向けに中国技術事務所で行いました

日時 平成28年9月13日（火）

場所 中国地方整備局 中国技術事務所

内容

- ・バリアフリー体験施設での概要説明
- ・車椅子による歩道でのバリアフリー体験
（歩車道段差体験、スロープ（傾斜路）体験）



段差を乗り越える体験



傾斜での介助体験

(2) バリアフリー教室で工夫している点、トピックス的なこと

平成28年度バリアフリー教室開催状況

年度	回	実施日	主催局	参加対象者	参加人数
28年度	1	5月20日	中国運輸局	全生徒及び職員	50名程度
	2	6月24日	中国運輸局	小学3年生	25名程度
	3	10月6日	岡山運輸支局	おもてなしマイスター受講者	36名
	4	10月24日	中国運輸局	小学4年生	46名
	5	11月17日	岡山運輸支局	おもてなしマイスター受講者	50名程度

バリアフリー教室で工夫している点

- 教室では交通政策部キャラクターの「**のりたろう**」を登場させ、子どもたちに親しみやすく、教室に積極的に参加していただくよう工夫をしました。



「のりたろう」の着ぐるみ登場

- 教室で学ぶ内容について、理解を深めていただくため、子ども向けの**パネルを6種類作製**いたしました。



パネルを使用し、乗り方教室



◇知的障害・発達障害・精神障害のある方への理解や対応方法の普及・啓発への取組み

○バリアフリー教室の最初の挨拶やバリアフリー等地域連絡会議、障害者差別解消法セミナーで、知的障害・発達障害(アスペルガー、ADHDなど)・精神障害、などについても触れて、人は、性別や年齢、身体障害の有無などの外見的な違いだけでなく、考え方や性格、好み、生活してきた環境などさまざまな違いがあるが、その違いを受け入れるということ(「多様性の受容(ダイバーシティ)」とも言います。)がとっても大切だということを伝えています。さらに金子みすゞの詩「**私と小鳥と鈴と**」を紹介して「みんなちがって、みんないい」ということも伝えています。これが「心のバリアフリー」につながっていくと話しています。

ユニセフの障害者権利条約について書かれた「**わたしたちのできること**」に載っているビクター・サンチャゴ・ビネダの「障害があることは、悪いことではありません。それを自慢することだってできるのです。私たちはみんな違って、誰もがさまざまな能力を持っています。・・・この本を通じて、すべての国の、すべての人々に、あるがままの私たちを受け入れ、尊重してくれるよう、呼びかけたいと思います。」を紹介しています。

私と小鳥と鈴と
私が両手をひろげても、
お空はちつとも飛べないが、
飛べる小鳥は私のように、
地面を速くは走れない。
私がからだをゆすっても、
きれいな音は出ないけど、
あの鳴る鈴は私のように、
たくさんな唄は知らないよ。
鈴と、小鳥と、それから私、
みんなちがって、みんないい。



車いす体験をする子ども達



(3) 基本構想作成促進に関する取組み

◇中国管内の基本構想

- 中国管内では、54市49町4村の内、これまでに計19市2町、27基本構想を受理
- 平成27年度の受理件数は1市(広島市)
- 今年度は、広島市が基本構想を作成予定であり、各協議会へ参画している。

◇基本構想策定に促進に向けた取り組み結果

- 基本構想策定促進セミナー
実施していない。
- プロモーター派遣における成果と課題
 - ・近年十分なプロモーター派遣を実施していなかった。今年度は、府中町、宇部市、岩国市に
対して実施する。
 - ・バリアフリー基本構想作成予定調査で、乗降客3000人未満の旅客施設しかない自治体で希
望しているところ、乗降客3000人以上の旅客施設がある自治体で希望していないところに、基
本構想策定に関する文書を発送する。
 - ・基本構想策定せずに中心市街地活性化まちづくりなどで地域公共交通バリア解消促進事業を
社会資本整備総合交付金を活用して行っている。基本構想策定促進をする必要性に疑問が出
てくる。
 - ・プロモーター派遣で地方整備局と連携が取れていなかった。
- 基本構想作成促進のための今後の活動方針
 - ・毎年のバリアフリー基本構想作成予定調査に基づいて、プロモーターする自治体の対象を決
め、地方整備局と連携して実施する。また、それ以外のところについてもフォローする。

(4) その他

◇障害者差別解消法セミナー

○共催：中国運輸局、(公社)交通エコロジー・モビリティ財団

○日時：平成28年11月2日(水)14:00～16:30

○場所：中国運輸局5階会議室

○プログラム

- ・障害者差別解消法について・・・中国運輸局

- ・「すぐわかる障害者差別解消法ー社会の障壁をトリ除こう」・・・交通エコロジー・モビリティ財団

- ・**障害者差別解消法への期待～障害当事者の移動と交通の視点から～**

- 森勝利(車いす利用)、今井敏代(盲導犬利用)

- ・パネルディスカッション

- コーディネーター：交通エコロジー・モビリティ財団

- パネラー：徳政宏一(車いす利用)、今井敏代(盲導犬利用)、川村康二交通政策部長

○参加者：交通事業者、関係団体、行政機関、中国運輸局職員等、約90名の参加があった。



澤田大輔さん(交通エコモ財団)、川村交通政策部長



徳政宏一さん



今井敏代さん、今井トリトンさん



森勝利さん

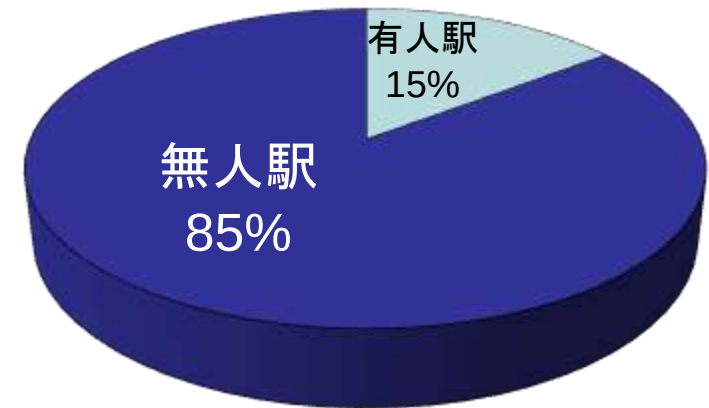
2. 「統一的テーマ」に関する取組み状況

・無人駅数及び全体に占める割合

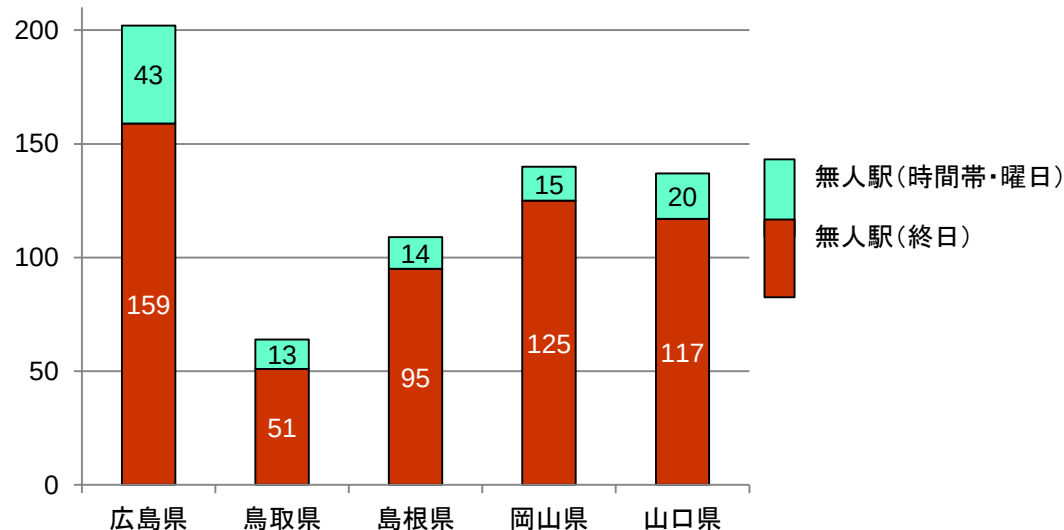
■ 県別の有人駅、無人駅数

県別	総施設数	有人駅	無人駅
広島県	258	56	202
鳥取県	74	10	64
島根県	118	9	109
岡山県	165	25	140
山口県	151	14	137
合計	766	114	652

無人駅の全体に占める割合



・無人化の形態（終日なのか時間帯によるものなのか等）



- ・ 時間帯による無人化については、早朝、深夜が多く、日中は、人員を配置している駅が多い。
- ・ 曜日による無人化については、土日など休日に多い。

2. 「統一的テーマ」に関する取組み状況

- ・無人化にあたって、高齢者、障害者等に配慮している取組み及び好事例等の内容
(車椅子利用者に対する車両への乗降補助のやり方等)

◇鉄道

- 電車の乗降に補助を必要とされるお客様に対しましては、事前にお申し出を受け、近隣の有人駅より係員を派遣して乗降のお手伝いをしており、車椅子をご利用のお客様に対しましては、その際に携帯スロープを用いて乗降の手伝いをしている。(広島電鉄)
- 全車両にスロープを積み込み、乗務員が乗降時に介助を行う。(一畑電鉄)

◇軌道

- 全駅でのホームドア設置。(アストラムライン、スカイレール)
- 全駅のホーム、コンコース、車両内には、カメラを設置し、どのような乗客が来られたか中央指令室のモニターで終日監視し、ホームとコンコース、車両内には中央指令室とつながったインターホンと放送スピーカにより、状況によって中央指令室からモニターを見ながら案内、誘導している。
この時、運転指令が、係員の対応が必要と判断すれば、係員を該当駅に向かわせて対応している。(スカイレール)

◇研修の充実

- 障害者の疑似体験や介助体験をしたことがない者が、担当部署に配属されることがあり、本省での研修だけでなく、**地方での研修**も充実させる必要がある。
- バリアフリー教室を実施する前に、担当職員は少なくとも研修を済ませておいた方がいい。
- 身体障害だけでなく、**知的障害・発達障害・精神障害、高次脳機能障害**といったことについて**理解を深める研修**も必要と考えている。

四国における バリアフリーの取り組み状況



平成29年1月13日（金）

四国地方整備局 企画部 企画課

四国運輸局 交通政策部 消費者行政・情報課

①バリアフリー地方連絡協議会

【バリアフリー地方連絡協議会】前年度・平成28年3月7日開催（年1回）

○会議名称：「バリアフリー推進四国地域連絡会議」

○メンバー：有識者2名（大学教授・大学講師）、当事者団体7名（(公財)香川県身体障害者団体連合会他）、施設設置管理者4名（JR他）、自治体11名（県・市）、整備局・運輸局

○議題：

- ・四国運輸局長表彰（福祉・バリアフリー）
- ・学識経験者によるバリアフリー等に関する講演
- ・地方自治体（新居浜市）における取組の先進事例報告
- ・全国バリアフリーネットワーク会議報告
- ・四国運輸局及び四国地方整備局の取組報告
- ・バリアフリーリーダーの確保・育成について
- ・意見交換会等

○課題： 高齢化によりバリアフリーの重要性が増す一方で、人口減少等を背景として交通事業者の経営はますます厳しく、バリアフリー化が遅延する懸念がある。

② 局長表彰（福祉・バリアフリー対策への貢献）

四国運輸局では、平成22年度から福祉・バリアフリー対策に貢献のあった団体・個人を表彰しており、平成27年度は特定非営利活動法人 福祉住環境ネットワークこうち（理事長 笹岡 泉）に対し、障がい者、高齢者等が安心して移動できるバリアフリー化を推進し、福祉・バリアフリー対策において多大な貢献をしているとして、「バリアフリー推進四国地域連絡会議」の冒頭において四国運輸局長表彰を授与しました。

◎功績概要

タウンモビリティ（まちで誰もが普通に移動できることを目指す活動）を実施する常設の「拠点」を高知市中心商店街に設置。障がい者や高齢者の外出のサポートやバリアフリー情報の提供のほか、障がい者の就労支援等、他団体と連携した活動の実施や定例行事の開催等、その取り組みは多岐にわたり、マスコミでも大きく取り上げられ、反響を呼んだ。

◎過去の受賞者

平成22年度	高知市社会福祉協議会
平成23年度	(株)穴吹トラベル
平成24年度	アトムタクシー(有)、(有)ハロータクシー
平成25年度	四国汽船(株)
平成26年度	香川県難聴児(者)親の会



③ バリアフリー教室

四国地方整備局

ユニバーサルデザイン歩行体験コースにてバリアフリー教室【四国技術事務所（香川県）】

●平成28年度利用実績（H28年12月現在）

- ・新規採用職員 研修 37名
- ・自治体研修（高知県、徳島県） 計59名（3回）
- ・綾川町立滝宮小学校 54名
- ・坂出市立松山小学校 40名
- ・綾川町立昭和小学校 49名
- ・香川県高等技術学校 計64名（3回）
- ・企業研修 30名

（8団体、333名）

その他・建設フェアでの高齢者体験 約80名
（10/14～15 高知ぢばさんセンターにて開催）

●これまでの利用者数

- ・H24年度 113名
- ・H25年度 128名
- ・H26年度 362名
- ・H27年度 430名
- ・H28年度 333名（12月現在）

H17からの合計 248団体、4,461名

●取り組みの成果

- ・学生の校外学習や研修等に利用され、利用者も増加傾向にある。
- ・新しい参加団体として、香川県立高等技術学校の福祉コース・建築コースの参加が増え、すでに来年度のオフアがきている。



③ バリアフリー教室

四国運輸局

平成13年度からのバリアフリー教室は、平成28年12月末現在、計81回 5,028名（一般158名、小学生4,476名、交通事業者等394名）が受講。消費者行政・情報課及び運輸支局（企画部門）共同で実施。

【平成28年度開催状況】

（香川）	丸亀市立城南小学校4年生	90名（1月30日実施予定）
（徳島）	藍住町立藍住西小学校4年生	96名
	徳島市立八万南小学校4年生	93名
	徳島市立上八万小学校4年生	56名
（愛媛）	松山空港内従業員等	20名
	バス乗務員等（愛媛県内3カ所で実施予定）	

【教室の内容】

小学生を対象としたバリアフリー教室は、主に、ノンステップバスを使用した公共交通の利用促進や車両のバリアフリーの学習などを併用した教室を開催。疑似・介助体験メニューは、アイマスクを使用した視覚障害者体験、車いすを使用した体験等を実施。

【取り組みの成果】

- ・毎年（隔年）申し込みのある小学校が増加。
- ・父兄の方による見学があった（学校のオープンスクール日に開催等）



九州におけるバリアフリー施策の取り組みについて

平成29年1月

九州地方整備局 九州運輸局

Ⅰ.「九州バリアフリー等連絡会議」の開催

九州運輸局及び九州地方整備局は、平成22年度より「九州バリアフリー等連絡会議」を年1回開催しています。この会議は、高齢者、障がい者をはじめとする全ての人にとって、安全、快適に暮らしていける生活環境を実現するなど、バリアフリー化の推進について、地域に密着した情報の共有をはじめとした意見交換等を行うことで相互間の理解を深め、より良い協力関係を築き、連携してバリアフリー化の進展を目指すことを目的としています（座長：佐賀大学名誉教授 齊場 三十四（バリアフリーリーダー））。

「九州バリアフリー等連絡会議」開催状況

- 第1回：平成23年3月 7日開催
第2回：平成24年2月15日開催
※九州運輸局交通バリアフリー等関係表彰式を併せて開催
第3回 平成25年2月 6日開催
※九州運輸局交通バリアフリー等関係表彰式を併せて開催
第4回 平成26年2月17日開催
※九州運輸局交通バリアフリー等関係表彰式を併せて開催
第5回 平成27年2月25日開催
※九州運輸局交通バリアフリー等関係表彰式を併せて開催
第6回 平成28年2月23日開催
※九州運輸局交通バリアフリー等関係表彰式を併せて開催
議 事：①全国バリアフリーネットワーク会議の報告
②九州運輸局におけるバリアフリー施策について
③各団体等におけるバリアフリーの取り組み
④意見交換
第7回 平成29年2月開催予定
※九州運輸局交通バリアフリー等関係表彰式を併せて開催予定

「九州バリアフリー等連絡会議」メンバー

- ・各県バリアフリーリーダー7名
- ・障がい者等団体9団体
- ・交通事業者2社
- ・交通事業者団体4団体
- ・空港施設管理者1社
- ・旅館ホテル団体1団体
- ・各県バリアフリー施策担当部署
- ・政令市バリアフリー施策担当部署
- ・国関係機関（運輸局、整備局、大阪航空局）
- ・オブザーバー等

意見交換・情報の共有

- ・各地域の委員からの取組報告、意見、提言の収集
- ・バリアフリー施策の情報提供等



II. バリアフリー化の推進

心のバリアフリー施策の推進（交通バリアフリー教室の開催）

高齢者や障害者等の介助体験、疑似体験等を通じて、バリアフリーについて理解を深めると共にボランティアに関する意識を高め「心のバリアフリー」社会の実現を目指します。

平成28年度交通バリアフリー教室開催状況

（九州運輸局）

（平成28年12月末現在）

平成28年 6月10日	千早小学校（福岡市）	小学4年生125名
平成28年10月14日	福岡合同庁舎新館	九州運輸局職員11名
平成28年10月27日	フェリー「波之上」（鹿児島市、新港）	旅客航路事業者船員及び運航担当46名
※平成28年10月31日	九州技術事務所（久留米市）	小森野小学校4年生31名
※平成28年11月 9日	九州技術事務所（久留米市）	小森野小学校4年生33名
平成28年11月17日	博多港博多ふ頭（福岡市）	旅客航路事業者船員及び運航担当44名
平成28年12月 5日	香椎小学校（福岡市）	小学4年生96名
平成28年12月 6日	城浜小学校（福岡市）	小学4年生18名及び保護者

※九州地方整備局と九州運輸局との共催

平成28年度交通バリアフリー教室の取組

- ・障がい者への理解をより深めるため、障がい者の方々にバリアフリー教室へ参加してもらう（疑似体験講師、講話、ディスカッション等）。
- ・報道機関等取材要請を行い、ニュースに取り上げてもらうことで取組内容を広く周知。
- ・小学校を訪問し、校長先生に九州運輸局が行っているバリアフリー教室の説明及び開催のための活動を行った。



（船中で高齢者疑似体験）



（バスを利用してアイマスク体験の児童）



（盲導犬の訓練を見守る児童）

平成28年度 九州地方整備局バリアフリー教室の開催状況

平成29年1月1日現在

地 区	会 場 名	場 所	日 程	参加対象者	参加人数	主 催	部 署 TEL		備 考
九州	熊本市	熊本河川国道事務所	6月10日	熊本市立 飽田東小学校 (4年生)	78人	熊本河川国道事務所	交通対策課	096-382-1214	出前講座
	久留米市	九州技術事務所	10月18日	久留米市立 南薫小学校 (4年生)	32人	九州技術事務所	防災・技術課 総務課	0942-32-8245	久留米市社会福祉協議 会と合同実施
	久留米市	九州技術事務所	10月24日	久留米市立 南薫小学校 (4年生)	30人	九州技術事務所	防災・技術課 総務課	0942-32-8245	久留米市社会福祉協議 会と合同実施
	久留米市	九州技術事務所	10月31日	久留米市立 小森野小学校 (4年生)	31人	九州技術事務所	防災・技術課 総務課	0942-32-8245	九州運輸局、久留米市 社会福祉協議会と合同 実施
	久留米市	九州技術事務所	11月9日	久留米市立 小森野小学校 (4年生)	33人	九州技術事務所	防災・技術課 総務課	0942-32-8245	九州運輸局、久留米市 社会福祉協議会と合同 実施
	久留米市	九州技術事務所	11月17日	九州地方整備局 及び地方自治体 (職員)	8人	九州技術事務所	維持管理技術課	0942-32-8245	基礎技術アスファルト 講習会Ⅰ期受講生
	久留米市	九州技術事務所	12月5日	大分県立 芸術文化短期大学 (学生)	2人	九州技術事務所	防災・技術課 総務課	0942-32-8245	
	久留米市	九州技術事務所	12月21日	九州地方整備局 及び地方自治体 (職員)	9人	九州地方整備局	交通対策課	092-471-6331	交通対策研修生

【バリアフリー教室開催状況（小森野小4年生）】



III. バリアフリー勉強会・懇談会への参加、開催

九州運輸局では「交通消費者の利便性の向上」「交通バリアフリー化の推進」など、消費者行政の推進に積極的に取り組んでいます。交通バリアフリー化施策に障がい者等皆様の意見等を反映させるために障がい者団体等の勉強会や懇談会に積極的に参加、開催しています。

交通バリアフリーに関する障がい当事者との懇談会

懇談会開催状況

- 障害者の権利を守る連絡協議会・九州運輸局共催
運輸局各モード担当課長及び交通事業者、交通事業者団体、行政が要望等に回答、意見交換を行っている。
- ・平成16年 4月 九州運輸局
 - ・平成18年10月 九州運輸局
 - ・平成20年 9月 九州運輸局
 - ・平成22年10月 九州運輸局
 - ・平成23年11月 鹿児島運輸支局
 - ・平成24年12月 九州運輸局（障害者週間に実施）
 - ・平成25年12月 鹿児島運輸支局（障害者週間に実施）
 - ・平成26年 9月 九州運輸局
 - ・平成27年12月 鹿児島運輸支局（障害者週間に実施）
 - ・平成28年11月 九州運輸局

意見を反映

九州バリアフリー等
連絡会議

情報共有

情報共有

各運輸支局、
交通事業者等



IV. バリアフリー基本構想作成プロモート

基本構想未作成の市町村へ出向き、各市町村の現状や問題等の未作成の理由の把握を行い、作成に向けた提案、助言を行うため運輸局職員を「バリアフリープロモーター」として派遣しており、今後も継続して派遣する。

平成28年度プロモート実績 (H28.12末現在)

4月	福岡県苅田町
5月	佐賀県神埼市
6月	宮崎県日向市
	宮崎県高鍋町
	宮崎県日南市
8月	大分県中津市
9月	長崎県雲仙市
10月	鹿児島県指宿市
	鹿児島県姶良市

プロモートの結果

- ・プロモートにより「基本構想」の概要等が理解できた。
- ・議会中で、バリアフリー化の議題が出ている。いただいた資料を活用させていただく。
- ・市町村合併後、新しい総合計画を策定し、町づくりを進めている。
- ・隣市も策定しているので必要性は感じている。当課だけで出来る話ではない。庁内の調整が難しい。
- ・駅と観光地を含めて一体的に進めたいと考えている。補助制度など興味をもつ部署もある。
- ・基本構想制度自体を知らない。
- ・個々の施設等のバリアフリー化は行われている。バリアフリー化は進んでいる。
- など

平成28年度全国バリアフリー ネットワーク会議 資料

内閣府沖縄総合事務局
平成29年1月13日



内閣府沖縄総合事務局

1. 昨年度の課長会議開催以降の取組

(1) 地方バリアフリー連絡協議会において出された意見、課題等

日 時：平成28年11月2日(水) 15:00～17:00
出席者：22名(障がい者団体・自治体等)
議 題：モノレール駅におけるバリアフリー対応について、
その他交通分野におけるバリアフリー対応について
(議題についての意見等は2ページを参照。)

【主な意見】

○障がい者団体等

- ・公共交通機関の優先席について、車いすマークと共にベビーカーマークも推進されているが、他県ではどのように対応されているか知りたい。
- ・障がい者用駐車スペースに対するマナーや認識が低い。
(例：健常者が障がい者用駐車スペースに駐車する。視覚障がい者等の車いす利用者以外の障がい者が利用すると注意される等。)
- ・多言語表示は日本語も表示されるため、聴覚障がい者の対応に繋がる。
- ・エスコートゾーンの形状を工夫してほしい。
(例：エスコートゾーンの形状が異なるため戸惑う。)

●自治体

- ・沖縄県HP内のバリアフリーマップで音声案内を年度内に実施する予定。



第8回 沖縄地方バリアフリー推進連絡会議

(2) バリアフリー教室

●「バリアフリー教室in子ども見学デー」

日 時：平成28年8月3日(水) 9:45～16:00
場 所：内閣府沖縄総合事務局
参加者：74名(主に小学生対象)

《工夫した点》

- ・毎回、学校スケジュールとの調整に苦労していたため夏休みに実施。
- ・夏休みの「イベント」として、複数の小学校に募ることができた。
- ・当局初の全体イベントで多数の来場者があり、家族連れの参加者など、子供だけでなく保護者など、幅広い年代にバリアフリーに対する理解を浸透させることができた。
- ・庁舎の施設整備やノンステップバスを使用したバリアフリー体験を通して、国土交通省の業務について周知できた。



●那覇市イベント「なはモビリティウィーク&カーフリーデー」

日 時：平成28年9月18日(日) 13:00～16:00
場 所：那覇市国際通り てんぶす館前
参加者：39名

《工夫した点》

- ・公共交通利用促進イベントに参加することで、様々な来場者に訴求できる。
- ・路線バス事業者とコラボして「運転席に座っての記念撮影」を盛り込んだ。



内閣府沖縄総合事務局の取組

1. 昨年度の課長会議開催以降の取組

(3) 基本構想策定促進に関する取り組み

●プロモーター派遣における成果、基本構想作成促進のための今後の活動方針

平成28年度は豊見城市、那覇市に基本構想策定のメリット等を説明した。また、宮古島市に対してバリアフリー基本構想策定後もフォローアップを行う。

豊見城市：新庁舎移転を控えており、担当部署が都市計画や交通計画も行っており、人員不足の状況のため策定について検討中。

市長がパラリンピックの強化合宿誘致を掲げており、今後アプローチを継続。

那覇市：基本構想策定にあたって民間事業者との連携の事例や、既存施設の改修費補助などの要望があった。関係者と意見交換し、

基本構想策定について検討中の状況であることから、今後もアプローチを継続。

宮古島市：市が開催する協議会に参画する予定。



プロモーター活動(那覇市)

2. 「統一的テーマ」に関する取組

(1) 沖縄都市モノレールの駅におけるバリアフリー対応

- ・沖縄において軌道は沖縄都市モノレールのみで、全駅(15駅)に駅員が常駐しており、時間帯によって無人になる駅は無い。
- ・車いす乗降装置の利用実績は平成27年度は1万312人。1日あたり28.25人が利用。ベビーカーやシニアカー、足の不自由な方の利用も含むが、殆どは車いす利用。
- ・通常、障がい者が利用する際は駅員1名がホームまで付き添い、スロープを出す等、対応している。駅員が対応できない場合、無線連絡し駅務員(乗務員)が対応。乗車駅から降車駅に無線で連絡し、連携して対応している。
- ・車内のバリアフリー対応として車いすスペースに故障通報装置があり、運転士と会話が可能。
- ・バリアフリー講習会は駅員だけでなく、乗務員も実施。昨年度末、サービス介護士の資格を全駅員取得。新しく入った駅員には順次、資格取得させている。
- ・転落防止用保護板を全駅に設置。
- ・タブレットを活用して耳の不自由な方との筆談や翻訳ソフトで外国人に対応している。
- ・OKICA(ICカード)の切り込み入りカードが平成29年1月から発行予定。



車いす乗降装置



車いす用券売機

(2) その他、公共交通機関におけるバリアフリー対応、要望

- 対応状況
 - ・利用者の要望や運転士からの情報を参考にして障がい者の利用が多いところを優先的にノンステップバスを導入するよう運用している。
 - ・那覇空港の国内線、国際線に補助犬用トイレを設置。
- 要望
 - ・公共交通機関の障害者割引の発券について、障害者手帳を提示せずに購入できるよう、プライバシーに配慮してほしい。
 - ・バスの押しボタンや運賃箱の設置場所、規格を統一してほしい。
 - ・公共交通の案内表示などは知的障がい者の特性を理解して、利用できるような分かりやすい表記にしてほしい。